

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第182期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日本ペイント株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松浦 誠

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06 6455 9153

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 馬場 良一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号

【電話番号】 03 3740 1110

【事務連絡者氏名】 東京事業所長 橋本 光正

【縦覧に供する場所】 日本ペイント株式会社東京事業所
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	198,671	202,849	207,998	225,813	259,209
経常利益	(百万円)	9,876	10,700	11,363	12,287	11,297
当期純利益	(百万円)	6,801	7,114	6,578	7,472	6,702
純資産額	(百万円)	102,046	107,308	121,035	135,696	135,098
総資産額	(百万円)	220,331	229,996	243,685	299,382	288,810
1株当たり純資産額	(円)	384.66	404.72	456.58	489.05	479.53
1株当たり当期純利益	(円)	25.49	26.79	24.77	28.19	25.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	46.3	46.7	49.7	43.3	44.0
自己資本利益率	(%)	6.98	6.80	5.76	5.96	5.22
株価収益率	(倍)	14.95	14.82	23.70	23.52	14.20
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,743	12,568	12,434	10,707	13,897
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,507	1,373	4,806	39,050	11,310
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,215	4,394	9,528	20,417	2,361
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	25,460	32,266	30,939	23,076	23,331
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	3,949 (472)	3,792 (492)	3,994 (507)	5,633 (575)	5,814 (681)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	123,136	118,046	123,287	133,443	138,350
経常利益 (百万円)	5,581	6,158	5,873	6,831	9,301
当期純利益 (百万円)	4,548	4,603	2,808	4,235	5,624
資本金 (百万円)	27,712	27,712	27,712	27,712	27,712
発行済株式総数 (千株)	265,402	265,402	265,402	265,402	265,402
純資産額 (百万円)	92,885	96,099	102,930	105,794	102,876
総資産額 (百万円)	162,597	166,251	170,709	210,810	204,133
1株当たり純資産額 (円)	350.16	362.48	388.32	399.23	388.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.50)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	17.05	17.36	10.59	15.98	21.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.1	57.8	60.3	50.2	50.4
自己資本利益率 (%)	5.12	4.87	2.82	4.06	5.39
株価収益率 (倍)	22.35	22.87	55.41	41.49	16.91
配当性向 (%)	35.2	40.3	66.1	50.1	37.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,875 (177)	1,666 (182)	1,627 (192)	1,640 (221)	1,667 (276)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社グループは、わが国塗料・顔料製造業の始祖として、明治14年東京三田に創立〔明治29年南品川(現東京事業所の場所)に移転〕されました光明合資会社の事業を継承し、次のような変遷を経て現在に至っております。

年月	事項
明治31年3月	日本ペイント製造株式会社として、資本金40万円をもって東京南品川に設立。
38年8月	大阪工場を大阪浦江に建設(現大阪工場の場所)。
大正元年9月	塗料会発足(特約店会の始まり)。
昭和2年11月	商号を「日本ペイント株式会社」と改称。
6年11月	本社を大阪に移す。
24年5月	東京証券取引所に上場(昭和36年10月 市場第一部に指定)。
24年6月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場(昭和36年10月 市場第一部に指定)。
37年9月	千葉工場建設。
38年8月	シンガポールに合弁会社「パン・マレーシャ・ペイント社」(現日本ペイント(シンガポール)社)(塗料製造販売)を設立。
42年5月	広島工場建設。
43年7月	中央研究所(大阪府寝屋川市)新設。
45年10月	愛知工場建設。
46年2月	大阪府に米国ビー・ケミカル社と合弁会社「日本ビー・ケミカル株式会社」(現連結子会社)(プラスチック用塗料製造販売)を設立。
48年12月	ニッペ販売会社を国内主要都市に設立。
50年12月	ニューヨークに「日本ペイント(アメリカ)社」を設立。
56年3月	創業100周年を迎える。
56年7月	栃木工場建設。
59年1月	「信頼される企業」を目指して、C . I . を実施。
59年5月	岡山工場建設。
62年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更。
平成元年12月	ロンドンに「日本ペイント(ヨーロッパ)社」(現連結子会社)を設立。
2年3月	米国デラウェア州に「日本ペイント(U S A)社」(現連結子会社)を設立。
3年3月	本社新社屋完成。
4年12月	上海に「日本ペイント(チャイナ)社」を設立。
5年3月	福岡工場建設。
7年4月	米国オハイオ州に「N P Aコーティングス社」(現連結子会社)を設立。
7年6月	英国スインドンに「N P オートモーティブコーティングス(ヨーロッパ)社」(現連結子会社)を設立。
11年3月	全社一括で環境マネジメントの国際規格I S O14001の審査登録完了。
11年4月	「日本ペイント工業用コーティング株式会社」(現連結子会社)を設立。
11年7月	東京センタービル完成(東京事業所内)。
14年4月	大日本インキ化学工業株式会社と合弁会社「日本ファインコーティングス株式会社」(現連結子会社)(金属板用プレコート塗料製造販売)を設立。
16年4月	販売会社5社を合併し、「日本ペイント販売株式会社」(現連結子会社)を設立。
16年11月	「日本ペイントマリン株式会社」(現連結子会社)が海外子会社4社を設立し、船舶塗料事業を新体制で世界展開。
18年10月	米国イリノイ州に「N Bコーティングス社」(現連結子会社)を設立。
19年1月	タイの合弁会社「日本ペイント(タイランド)社」を連結子会社化。
19年11月	台湾の合弁会社「亞洲工業股? 有限公司」を連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社59社および関連会社22社で構成されており、塗料およびファインケミカルの製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社および主要な子会社・関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

連結子会社	持分法適用関連会社
<p>(塗料事業)</p> <p>国内</p> <p>日本ペイント販売株式会社 日本ペイント工業用コーティング株式会社 大和塗料販売株式会社 エーエスペイント株式会社 日本ライナー株式会社 ニッペホームプロダクツ株式会社 日本ペイントプラント・エンジニアリング株式会社 株式会社エヌピーカラーブラザ 日本ペイント防食コーティングス株式会社 ニッペトレーディング株式会社 日本ファインコーティングス株式会社 日本ペイントマリン株式会社 日本ビー・ケミカル株式会社</p> <p>アジア</p> <p>NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. ASIA INDUSTRIES LTD. (台湾) NIPPON PAINT (SHANGHAI) RESEARCH & DEVELOPMENT CO., LTD. (中国) NIPPE TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT MARINE (CHINA) LTD. NIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG) CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (TAIWAN) CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (KOREA) CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (SINGAPORE) PTE., LTD. NIPPON PAINT MARINE (H.K.) CO., LTD. (香港) TUNG YANG CHEMICAL CO., LTD. (台湾) NBC (ASIA) CO., LTD. (タイ) CHANGCHUN DUN YANG NBC CO., LTD. (中国) NBC (PANYU NANSHA) CHEMICAL CO., LTD. (中国) TIANJIN NBC CO., LTD. (中国) NBC (WUHAN) CO., LTD. (中国) NBC (NANJING) CO., LTD. (中国) NB (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. (中国) BNB COATINGS INDIA LIMITED</p> <p>欧米</p> <p>NIPPON PAINT (USA) INC. NPA COATINGS INC. NIPPON PAINT RESEARCH INSTITUTE (AMERICA), INC. NB COATINGS, INC. NB COATINGS CANADA, INC. NB COATINGS DE MEXICO SDERL DE CV NB COATINGS USA, LLC NIPPON PAINT (EUROPE) LTD. NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. NIPPON BEE RESEARCH AMERICA, INC.</p>	<p>(塗料事業)</p> <p>国内</p> <p>株式会社エコシステムズ</p> <p>アジア</p> <p>NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC. NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD. (香港) NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD. PAINT MARKETING COMPANY (M) SDN. BHD. (マレーシア) NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD. NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD. DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. (韓国) GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (中国) GUANG LI CHEMICALS (SHANGHAI) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. (中国) DAIHAN BEE CHEMICAL CO., LTD. (韓国) NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD. NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD. NPT MARKETING CO., LTD. (タイ)</p> <p>欧米</p> <p>AKZO NOBEL NIPPON PAINT HOLDING BV</p>
連結子会社	持分法適用関連会社

(ファインケミカル事業) ニッペグラフィックス株式会社	(ファインケミカル事業) NIPSEA CHEMICAL CO., LTD. (韓国)
--------------------------------	--

塗料事業

自動車用塗料は、国内では当社および日本ビー・ケミカル(株)が製造し、大和塗料販売(株)や特約店を通じて販売しております。海外ではNPA COATINGS INC.、NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD.、NB COATINGS, INC.、DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. が製造販売しております。

汎用塗料や自動車補修用塗料は、主に当社、エーエスペイント(株)、(株)エヌピーカラープラザが製造または購買し、日本ペイント販売(株)を通じて販売しております。また、重防食塗料・コンクリート防食塗料を製造販売している日本ペイント防食コーティングス(株)があります。

工業用塗料は、国内では当社が製造または購買し、日本ペイント工業用コーティング(株)や特約店を通じて販売しております。なお、金属板用プレコート塗料については、日本ファインコーティングス(株)が製造販売しております。一方、海外ではAKZO NOBEL NIPPON PAINT HOLDING BVが製造販売しております。

上記以外に国内では船舶用塗料製造販売の日本ペイントマリン(株)、家庭用塗料製造販売のニッペホームプロダクツ(株)、道路交通安全施設の設計・施工の日本ライナー(株)、塗装設備工事施工の日本ペイントプラント・エンジニアリング(株)、輸出入専門商社のニッペトレーディング(株)、廃塗料および廃溶剤の再資源化事業会社の(株)エコシステムズなどがあります。

なお、その他に海外ではアジアに塗料の製造販売会社26社、輸出入専門商社1社および塗料販売会社4社、研究開発会社1社があり、欧米では統括会社2社、研究開発会社2社、塗料販売会社3社があります。

ファインケミカル事業

表面処理剤や接着剤・フォトレジスト・血清分離ポリマー・液晶表示装置用カラーフィルター材料等は、当社で製造または購買し大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)および特約店を通じて販売しております。また、韓国には表面処理剤の製造販売会社のNIPSEA CHEMICAL CO., LTD. があります。

また、印刷版材会社としてニッペグラフィックス(株)があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (人)	営業上の取引
(連結子会社)						
日本ペイント販売㈱	東京都品川区	639	塗料の販売	100	2	当社製品の販売会社
日本ペイント工業用 コーティング㈱	東京都品川区	170	塗料の販売	100	1	当社製品の販売会社
大和塗料販売㈱	愛知県名古屋市 中村区	90	塗料の販売	100		当社製品の販売会社
エーエスペイント㈱	愛知県豊明市	80	塗料の製造販売	100 (27.5)	1	当社製品の製造会社
日本ライナー㈱	東京都江東区	100	道路交通安全施設の 設計・施工	100	1	
ニッペホームプロダクツ㈱	東京都品川区	99	家庭用塗料の 製造販売	100		当社製品の販売会社
日本ペイントプラント・ エンジニアリング㈱	大阪市北区	20	塗装設備工事の請負	100		塗装設備設計施工 委託会社
ニッペグラフィックス㈱	東京都品川区	50	印刷関連資材販売	100		
㈱エヌピーカラーブラザ	埼玉県北埼玉郡	30	塗料の調色	100 (45)		当社製品の製造会社
日本ペイント防食 コーティングス㈱	千葉県船橋市	200	塗料・亜鉛末の 製造販売	100	1	当社製品の製造会社
日本ビー・ケミカル㈱	大阪府枚方市	360	プラスチック用塗料 の製造販売	100	3	
ニッペトレーディング㈱	大阪府吹田市	25	塗料原材料の販売	60	1	塗料原材料を当社に 供給
日本ファインコーティングス㈱	東京都品川区	200	金属板用プレコート 塗料の製造販売	60	1	当社製品の販売会社
日本ペイントマリン㈱	兵庫県神戸市 長田区	480	船舶用塗料の製造 販売	60		当社製品の販売会社
NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.	タイ	B 308百万	塗料の製造販売	51		技術供与
ASIA INDUSTRIES LTD.	台湾	NT\$ 128百万	塗料の製造販売	51		技術供与
NIPPON PAINT (SHANGHAI) RESEARCH & DEVELOPMENT CO., LTD.	中国	US\$ 130万	塗料の研究開発	100		
NIPPE TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	US\$ 20万	塗料原材料の販売	60 (60)		
NIPPON PAINT MARINE (CHINA) LTD.	中国	RMB 248万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		
NIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG) CO., LTD.	中国	US\$ 400万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		
NIPPON PAINT MARINE (TAIWAN) CO., LTD.	台湾	NT\$ 500万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		
NIPPON PAINT MARINE (KOREA) CO., LTD.	韓国	₩ 200百万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		
NIPPON PAINT MARINE (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポール	S\$ 16万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		
NIPPON PAINT MARINE (H.K.) CO., LTD.	香港	HK\$ 50万	船舶用塗料の製造 販売	60 (60)		
TUNG YANG CHEMICAL CO., LTD.	台湾	NT\$ 9,000万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)		
NBC (ASIA) CO., LTD.	タイ	B 220百万	プラスチック用塗料 の研究・技術サービ ス	100 (100)		
CHANGCHUN DUN YANG NBC CO., LTD.	中国	RMB 1,200万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)		

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (人)	営業上の取引
(連結子会社) NBC (PANYU NANSHA) CHEMICAL CO., LTD.	中国	RMB 738万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)		
TIANJIN NBC CO., LTD.	中国	RMB 993万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)		
NBC (WUHAN) CO., LTD.	中国	RMB 1,241万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)		
NBC (NANJING) CO., LTD.	中国	RMB 1,720万	プラスチック用塗料 の製造販売	60 (60)		
NB (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.	中国	RMB 406万	プラスチック用塗料 の販売	100 (100)		
BNB COATINGS INDIA LIMITED	インド	IRP 9,000万	プラスチック用塗料 の製造販売	51 (51)		
NIPPON PAINT (USA) INC.	米国デラウェア州	US\$ 20,075万	北米地域統括	100	1	
NPA COATINGS INC.	米国オハイオ州	US\$ 2,800万	塗料の製造販売	100 (100)	1	
NIPPON PAINT RESEARCH INSTITUTE (AMERICA), INC.	米国ミシガン州	US\$ 330万	塗料・カラーの開発	100 (100)	1	
NB COATINGS, INC.	米国イリノイ州	US\$ 23,182	塗料の製造販売	100 (100)	2	
NB COATINGS CANADA, INC.	カナダ	CAS\$ 1	塗料の販売	100 (100)		
NB COATINGS DE MEXICO SDERL DE CV	メキシコ	MXN 3,000	塗料の販売	100 (100)		
NB COATINGS USA, LLC	米国デラウェア州	US\$ 10	塗料の販売	100 (100)		
NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.	英国スインドン	2,595万	欧州地域統括	100	1	
NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD.	英国スインドン	2,400万	塗料の製造販売	100 (100)	1	
NIPPON BEE RESEARCH AMERICA, INC.	米国イリノイ州	US\$ 5万	プラスチック用塗料 の研究開発	100 (100)		

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (人)	営業上の取引
(持分法適用関連会社) ㈱エコシステムズ	兵庫県尼崎市	10	廃塗料・廃溶剤の処 理	50		
NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.	フィリピン	P 393百万	塗料の製造販売	40		技術供与
NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD.	香港	HK\$ 8,940万	中国地域の統括 塗料の販売	40	1	
NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	M\$ 900万	塗料の製造販売	21		技術供与
PAINT MARKETING COMPANY (M) SDN. BHD.	マレーシア	M\$ 50万	塗料の販売	21		
NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD.	シンガポール	S\$ 450万	塗料の製造販売	40	1	技術供与
NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.	中国	RMB 14,495万	塗料の製造販売	40	2	技術供与
GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.	中国	RMB 8,278万	塗料の製造販売	40	1	技術供与
GUANG LI CHEMICALS (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	RMB 4,138万	塗料の製造販売	38.65 (13.65)		
NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.	中国	RMB 7,894万	塗料の製造販売	40	1	技術供与
DAIHAN BEE CHEMICAL CO., LTD.	韓国	W 315百万	プラスチック用塗料 の製造販売	50 (50)		
NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	M\$ 10万	船舶用塗料の製造 販売	18 (18)		
DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD.	韓国	W 9,379百万	塗料の製造販売	49	1	技術供与

NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.	韓国	W 320百万	表面処理剤の 製造販売	40		技術供与
AKZO NOBEL NIPPON PAINT HOLDING BV	オランダ	EUR 272万	コイル用塗料事業の 統括	25 (25)	1	技術供与
NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD.	インド	IRP 1,100百万	塗料の製造販売	50		技術供与
NPT MARKETING CO., LTD.	タイ	B 200万	塗料の販売	24.94 (24.94)		

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 2 平成19年4月1日付でNIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.はNPT MARKETING CO., LTD.を持分法適用関連会社といたしました。
- 3 平成19年6月21日付でBNB COATINGS INDIA LIMITEDを連結子会社といたしました。
- 4 平成19年7月1日付でエヌ・ビー・ホールディングス(有)は日本ビー・ケミカル(株)に吸収合併いたしました。
- 5 平成19年9月1日付でNIPPON PAINT (SHANGHAI) RESEARCH & DEVELOPMENT CO., LTD.を連結子会社といたしました。
- 6 平成19年11月5日付でASIA INDUSTRIES LTD.の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。
- 7 平成20年3月21日付でNIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG) CO., LTD.を連結子会社といたしました。
- 8 上記のうち、日本ペイント販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)、NIPPON PAINT (USA) INC.、NPA COATINGS INC.、NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.、NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. は、特定子会社に該当します。
- 9 上記には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 10 日本ペイント販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日本ペイント販売(株)	58,630	153	64	3,110	30,221
日本ペイント工業用コーティング(株)	30,928	543	290	1,642	13,017

- 11 日本ペイント販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)、大和塗料販売(株)、日本ライナー(株)、ニッペホームプロダクツ(株)、日本ペイントプラント・エンジニアリング(株)、ニッペグラフィックス(株)、日本ビー・ケミカル(株)、日本ファインコーティングス(株)、日本ペイントマリン(株)、(株)エコシステムズには、当社の土地、建物および機械・装置を賃貸しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗料	5,433〔620〕
ファインケミカル	143〔25〕
全社(共通)	238〔36〕
合計	5,814〔681〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,667〔276〕	43.4	21.3	7,587,342

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日本ペイント労働組合は昭和21年11月に結成され、J E C 連合塗料部会に所属しており、平成20年3月31日現在の加入人員は1,506名であり、労使の関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は堅調に推移し雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰や建築基準法の改正の影響を受けて新設住宅着工戸数が大幅に減少するなど景気の先行きに不透明感が強まっています。

一方、海外においては、米国経済はサブプライムローン問題の影響から、期後半にかけて低調な動きをみせましたが、アジアや中国経済は依然として高い成長を持続するなど好況が続いております。

このような経済環境のもと、塗料業界における国内塗料需要につきましては、出荷数量は前期並みとなりましたが、出荷金額は前期を上回りました。

当社グループの業績の概況につきましては、連結売上高は継続的な販売価格の是正や環境配慮型商品の売上拡大、北米やアジアでの新規連結による売上増243.8億円により、前期比334億円増加し2,592億9百万円となりました。

利益面では前年に引き続き原油、ナフサ価格の高騰による原材料価格の上昇が売上原価率を0.9ポイント押し上げ収益の圧迫要因となっており、その結果、売上総利益は83.9億円の増加にとどまりました。一方、販売管理費については、新規連結による影響やアジア子会社の事業拡大に伴い91.3億円増加したため、連結営業利益は7.5億円減少し99億18百万円となりました。連結経常利益では欧州の持分法適用関連会社の事業の統廃合による損失を計上する一方で、中国事業が好調に推移したことから持分法投資利益の拡大はありましたが、為替差損などの営業外損失が拡大したことから、前期比9.9億円減少し112億97百万円となりました。また連結当期純利益については、前期比7.7億円減少し67億2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、塗料事業が前年同期比329.2億円増の2,468億37百万円、ファインケミカル事業が4.8億円増の123億71百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

《塗料事業》

自動車用塗料

自動車用塗料の売上高は、前期に比べ267.4億円増加し、965億25百万円となりました。この売上増には、一昨年の北米のプラスチック塗料事業の買収や、持分法適用関連会社であった日本ペイントタイランド社を新たに連結子会社としたことによる183.3億円が含まれております。

また、新規連結以外で84.1億円の増加となっておりますが、その要因としては国内において、高意匠・高外観を実現したことによる新色獲得の成果や、ボディーおよびバンパーなどのプラスチック材料向けの水性塗料を中心とした環境配慮型商品の拡販による売上増45億円と、アジア、欧米において順調に売上が拡大したことによる海外での売上増39.1億円によるものです。

一方、アジアの持分法適用関連会社についても、中国をはじめほぼ全社が、売上拡大を実現しました。

汎用塗料

汎用塗料の売上高は、前期に比べ48.3億円増加し、440億17百万円となりました。これは、日本ペイントタイランド社を新たに連結子会社としたことによる32.2億円の増加と国内における16.1億円の増加によるものです。

建設用塗料分野では、環境配慮型商品の推進や、小口・短納期ニーズへの対応をねらった生産物流体制の強化を引き続きすすめましたものの、建設市況の低迷の影響を受け、売上高は前期を下回りました。

一方、重防食塗料分野では、民間需要や橋梁が好調に推移したことや、コンクリート関連需要での拡大もあり売上高は前期を大幅に上回りました。

また、施工分野ではハウスメーカーからの受注拡大をすすめました結果、国内での売上高は増加しました。

工業用塗料

工業用塗料の売上高は、前期に比べ6.5億円増加し、430億62百万円となりました。これは、日本ペイントタイランド社を新たに連結子会社としたことにより31.3億円増加したものの、国内においては24.8億円減少したためです。

この国内市場における減少の要因は、水性、粉体、ハイソリッド型塗料などの環境配慮型商品や顧客の経済性に貢献する省エネ型電着塗料の拡販をはかったものの、建築基準法の改正により建材市況が低迷したことによるものです。

その他塗料

その他塗料の売上高は前期に比べ7億円増加し、632億34百万円となりました。

船舶用塗料分野では、新造船が好調に推移する一方で、アジアの子会社も着実に拡大がすすみました結果、売上高は前期を大幅に上回りました。

自動車補修用塗料分野では、ハイソリッド型塗料や水性塗料等VOC（揮発性有機化合物）排出規制対応型商品を推進したものの、市況の低迷の影響を受け、売上高は前期をやや下回りました。

また、塗装設備工事分野および家庭用塗料分野では、売上高は前期を下回りました。

《ファインケミカル事業》

ファインケミカル事業の売上高は前期に比べ4.8億円増加し、123億71百万円となりました。

表面処理剤分野では、自動車・鉄鋼業界を中心にノンクロムや脱磷酸亜鉛をはじめとした環境配慮型商品の拡販や高機能・高付加価値商品の売上拡大に加え、日本ペイントタイランド社を新たに連結子会社としたことによる売上増3.2億円もあり売上高は前期を上回りました。

また、ファインプロダクツ分野では、カラーフィルター用材料の撤退などにより、売上高は前期を下回りました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

《日本》

継続的な販売価格の是正や環境配慮型商品の売上拡大に努めたものの、原材料価格の上昇による売上原価の増加を吸収できず、売上高は2,150億20百万円（前期比2.7%増）、営業利益は88億49百万円（前期比20.0%減）となりました。

《アジア》

持分法適用関連会社であった日本ペイントタイランド社を連結子会社としたほか、船舶用塗料分野およびプラスチック用塗料分野が順調に拡大した結果、売上高は264億91百万円（前期比263.2%増）、営業利益は20億54百万円（前期比248.7%増）となりました。

《北米》

プラスチック塗料事業の買収による影響のほか、既存の連結子会社についても売上が拡大した結果、売上高は262億87百万円（前期比93.5%増）となりましたが、買収に伴う一時的な販売管理費の増加などにより、営業損失は6億1百万円（前期6億5百万円の損失）となりました。

《その他の地域》

売上高は29億70百万円（前期比26.2%増）、営業損失は1億82百万円（前期3億60百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期は、営業活動により138億97百万円の資金収入、投資活動により113億10百万円の支出、財務活動により23億61百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は233億31百万円となり、前連結会計年度末より2億55百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは前年同期比で31.9億円増加し138億97百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フローの収入の減少9.7億円と運転資本（売上債権・たな卸資産・仕入債務）の減少による支出の減少41.6億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は113億10百万円となりました。主な内容としては、有形固定資産の取得による支出107.9億円およびその他の投資有価証券等の取得による支出13億円と、投資有価証券や有形固

定資産の売却による収入9.3億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23億61百万円となりました。主な内容としては配当金の支払いに24.5億円を支出したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
塗料事業	116,950	+ 26.6
ファインケミカル事業	4,476	+ 2.0
合計	121,426	+ 25.4

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高等について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
塗料事業	246,837	+ 15.4
自動車用塗料	96,525	+ 38.3
汎用塗料	44,017	+ 12.3
工業用塗料	43,062	+ 1.5
その他塗料	63,234	+ 1.1
ファインケミカル事業	12,371	+ 4.0
合計	259,209	+ 14.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(中長期的な課題)

当社グループは、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることを目指し、2006年4月に2010年を最終年度とする長期経営計画をスタートさせました。事業に取り組むにあたっては、グループ力を結集して目標達成に邁進してまいります。

目標とする経営指標は連結売上高2,500億円、経常利益300億円の達成、さらに持分連結対象のアジア合弁事業の売上高を含め、総売上高4,000億円を達成させることを設定いたしました。

国内・アジア市場を同一市場と捉え、自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築いてまいります。また、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上および収益の拡大をはかっていきます。

非塗料ビジネスについては当社の次期の成長を担う事業として位置づけ、対象領域を絞り込み、事業化を加速させていきます。

この目標達成に向け、以下4つを柱とした経営をすすめてまいります。

企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営

環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営

グループ規模を生かした連結経営

社員の能力を最大限に発揮させる人間力経営

これらの経営を通して、当社グループは、技術力を基盤とした活性化した企業になるため、「夢生き生き、技冴え冴え」のスローガンのもと、「信義誠実」を行動の基本原則としてすすめてまいります。

(本年度の課題)

本年度は、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることをめざした2010年長期経営計画の3年目となりますが、過去2年間で基盤の整備・強化がほぼ完了し、本年度からはグループ一体となって市場での競争力を最大限に発揮していきたいと考えております。

グローバル展開においては、北米における収益基盤を確立するとともに、2010年度までに計画をしておりますアジア合弁事業のマジョリティ化のスピードを上げてまいります。また、伸長の続く中国での拡大、インドでの基盤整備を引き続きすすめてまいります。

自動車用塗料では、国内の生産台数が横ばいで推移、北米市場においてはサブプライムローン問題の影響により生産台数の減少、アジア市場においては引き続き成長拡大が見込まれております。

このようななか、顧客の環境要求にあわせた水性塗料などの環境配慮型商品や塗装システムの開発および推進活動の強化を継続的にすすめるとともに、新色獲得率の向上をはかってまいります。特に、顧客の環境配慮に貢献する水性3ウェット塗装システムの導入に注力してまいります。

また、今後の自動車設計におけるプラスチック素材のより広範な採用や鋼板/プラスチック共用塗料のニーズ増大に対して、ボディー・プラスチック一体での顧客対応という形でグローバルな市場展開をすすめてまいります。

汎用塗料においては、環境配慮型商品への置換を促進するとともに、建設用塗料分野では、指定指名獲得活動の強化と新規市場の拡大をはかります。また、重防食塗料分野においても小口・短納期対応などの利便性向上をはかるとともに、コンクリート防食市場での展開を本格化することで売上拡大をすすめてまいります。

一方、海外においては、商品開発・生産・物流・販売・マーケティングなどの面での現地法人とのコラボレーションをより一層密とすることにより、成長の著しい中国での市場展開をさらに加速させるとともに、インドでの拡大や、タイをはじめとしたアジア諸国での汎用塗料事業の基盤強化を通じてアジアNo.1の座をより強固なものとしてまいります。

工業用塗料においては、VOC規制やRoHS指令（鉛フリー、ハロゲンフリーの促進）等の各種規制動向にタイムリーに対応すべく、環境配慮型商品の開発および置換を促進します。さらに、顧客経済性と意匠性における優位性を高め、産業機械や鋼製家具等の一般工業用塗料分野を中心に売上拡大をはかってまいります。また、工業用プラスチック塗料分野にも販路を拡げてまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な原材料価格の継続的な高騰やサブプライムローン問題の影響など依然不透明な状況にあります。

このような経営環境において収益の拡大をはかるため、国内では売上拡大・販売価格は正・コスト低減に注力する一方、海外ではさらなる成長をめざした活動を継続してまいります。

(会社の支配に関する基本方針等)

基本方針の内容

当社は1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長発展する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。この基本的な考えのもと、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社の社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動を行うことが、当社の企業価値向上および株主共同の利益の確保に資すると考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社グループを取り巻く経営環境を正しく認識し、企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営、環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営を行っている当社の経営方針を十分に理解する者でなければならぬと考えておりますが、当社が上場会社である以上、最終的には株主の皆様ご自身が判断されるものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主の皆様に必要な情報提供を行わないものであるとき、あるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく毀損するものであるときには、当社取締役会はそのような買付行為を防止する方策を取るべきであると考えております。

前記基本方針にかかる取組みの具体的内容

当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様に必要な情報提供が行われることを確保するとともに、企業価値および株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成19年3月20日の当社取締役会において当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を定め、本対応方針は平成19年6月28日開催の第182回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。

本対応方針の内容は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券などの買付行為を「大規模買付行為」とし、また当該買付けを行う者を「大規模買付者」として、当社取締役会に対して当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものです（ただし、買付行為の前に当該買付行為につき当社取締役会の承認がある場合を除きます。）。

大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合には、当社取締役会の決議により、当該大規模買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当を実施し、当該大規模買付行為による損害を防止いたします。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重します。

前記 の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断にかかる理由

本対応方針は、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様および当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇しあるいは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合など、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあたっては、独立委員会の中立公正な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権ならびにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上および株主共同の利益確保に必要な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記 の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものでない判断をいたしております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成20年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内事業

国内塗料需要は1996年以降、減少傾向にあり、今後も大きな回復は望めない状況にあります。また、継続的な原材料価格の高騰に対し、販売価格に転嫁すべく努力しておりますが、価格転嫁は十分にすすんでおらず、収益の圧迫要因となっております。

このような状況のもと、環境配慮型商品の開発・導入やグループとしてのコスト構造の改革により、国内市場におけるシェアアップと収益の安定的な拡大を目指しております。

一方、当社の原材料は石化原料への依存度が高く、原油・ナフサ価格の変動により業績が大きく影響を受けます。また、原材料メーカーにおける天災や事故により原材料の調達ができない場合は、顧客への供給責任を果たせなくなる恐れもあります。

当社グループは原材料の互換化、複数購買、グローバル調達により安定した原材料調達と原材料コストの低減を図っております。

(2) 海外事業

当社グループは1960年代初めのアジア進出以降、海外に成長機会を求め、海外事業を拡大してまいりました。

これらの事業は為替変動に加え、法律・規制の変更、政治・経済状況の激変、テロ・戦争など海外事業特有のントリーリスクにより、財政状況や経営成績が左右される恐れがあります。また、顧客の生産拠点の海外移転に伴う海外進出の時代に比べ、現在は世界レベルで競合との競争の時代になっており、海外投資リスクは増大しております。

(3) 環境対応

塗料業界における公的規制としては、環境、化学物質関連の法規制の適用を受けております。2004年のVOC(揮発性有機化合物)排出規制としての大気汚染防止法改正、新JIS法やGHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)への対応、輸出入に係る化学物質管理、海外および国内の環境関連法案など、これらの法規制の遵守を怠ることは企業が存続できないリスクにさらされることを意味します。

当社グループとしては法規制の対応に止まらず、環境保全と資源エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となるため、自ら環境方針を設定し、環境に負荷のない商品開発と、負荷低減のための技術開発を進めるとともに、操業に伴う環境への負荷の減少や地域住民の安全の確保に努めております。

(4) 災害対策

大規模な地震や工場火災などが発生した場合は、従業員や地域住民の安全を脅かす恐れがあり、また、顧客に安定して製品を供給できなくなる可能性もあります。

当社はこのような災害の未然防止や、被害・損害を最小限にするための危機管理体制を重要なものと位置づけております。危機管理においては被害・損害を最小にすべく、拡大防止、すみやかな復旧・回復活動、必要情報の開示を原則に整備・訓練を進めております。

顧客に対する安定した供給責任を果たすために経営がリーダーシップをとって工場を多面的な観点から点検する、大規模地震などを想定した代替供給生産の検討を行うとともに必要箇所への耐震投資を行う、危機管理組織が万一の事態にその機能を発揮できるか常に検証する、ことを基本に取り組みを進めております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約の概要
当社	PPG INDUSTRIES OHIO, INC.	米国	昭和53年3月28日より 契約特許権有効期間満了日まで	電着用塗料の製造、販売実施権

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約の概要
当社	AKZO NOBEL PTY. LTD.	オーストラリア	平成15年12月19日より 平成22年12月31日または 双方合意する日または 特許満了日のいずれか 遅い方まで	自動車上塗および中塗塗料の製造、販売実施権の提供。
当社	AKZO NOBEL NIPPON PAINT HOLDING BV	オランダ	平成11年7月1日より 合弁契約終了日まで	金属素材用塗料の製造、販売実施権の提供。
当社	P.T. NIPSEA PAINT AND CHEMICALS CO., LTD.	インドネシア	平成20年1月1日より 平成25年12月31日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD.	シンガポール	平成19年7月1日より 平成24年6月30日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	平成19年1月7日より 平成24年1月6日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.	フィリピン	平成18年3月1日より 平成23年2月28日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD.	韓国	平成8年1月1日より 平成22年12月31日まで	自動車用塗料の製造、販売実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.	中国	平成20年6月19日より 平成25年6月18日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	LANGFANG NIPPON PAINT CO., LTD.	中国	平成18年5月3日より 平成23年5月2日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.	中国	平成16年7月1日より 平成21年6月30日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.	中国	平成19年2月26日より 平成24年2月25日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	INTERNATIONAL COATINGS LTD.	英国	平成5年1月11日より 特許満了日または基本 契約終了までのいずれ か早い方まで	船舶用塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社ビジョンである

- ・「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長発展する」
- ・「環境保全と資源エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」

の実現をめざして活動しております。

このビジョンのもと、特に商品力の強化については「顧客付加価値の創造」「環境配慮型商品の開発」はもとより「環境にやさしい製品を提供していくことで社会に貢献する」ことを第一の使命と考え、R & D本部、事業部の開発部門、および国内外関係会社の技術開発部門が連携を取って推進しております。

研究開発体制につきましては、迅速な商品化が必要とされるテーマを各事業部の開発部門が担当し、顧客の声を商品企画や、開発・改良テーマに反映しております。

一方、中長期のグループ戦略に基づいたシーズ探索や基盤研究をR & D本部が担当し、事業部の開発部門と緊密なコラボレーションを行い、成果のスピーディーな市場展開をはかっております。特にグローバル競争の中にある自動車用塗料につきましては、将来に向けての商品や塗装システム開発のスピードアップをめざして集中的に活動を行っております。

さらに、国内外の環境規制や環境問題に対応するため、当社の製品の安全性を商品設計段階より強化するとともに、次期商品に結びつくシーズ探索や基盤研究の強化を推し進めております。

これらの組織とは別に、重要な商品開発や技術開発テーマはカンパニープロジェクトとして運営しております。これは、テーマ達成に最も適した人材を配置し開発の進捗状況を経営が直接モニターすることで開発のスピードアップと開発成果をより迅速に成果へ反映させることを目的としたものです。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は80億19百万円であり連結売上高に占める割合は3.1%です。また、当期末での工業所有権の総数は1,254件であります。

主な研究開発活動の概要および成果は次のとおりであります。

(1) 塗料事業

自動車塗料事業では、顧客の経済性向上の観点から従来型の被覆性を改良した電着塗料「パワーニックス1000シリーズ」が、顧客から技術開発賞を受賞するなど高く評価されました。さらに次世代型電着塗料の開発では環境面に配慮した顧客ニーズを先取りする商品開発に取り組んでおります。また、焼き付け工程を大幅に短縮し、顧客の省エネ・CO₂排出削減に貢献する「3ウェット塗装システム」が、国内の有力自動車メーカーで実績をあげておりますが、さらにこれらに使われる塗料の水性化へ向けた開発もすすめております。また、上塗塗料では色材開発の強化によりオリジナルカラーの獲得率を向上させるとともに、環境配慮型商品としては溶剤型塗料に代わる水性の上塗塗料の国内外での採用の実績が拡大しております。

工業用塗料事業では、VOCなど環境規制が強化されつつある社会情勢のもと、水性化・粉体化など環境配慮型商品での当社戦略が成果を発揮しております。粉体塗料では、ボンディング技術を基本とした多彩ピリューシアメタフィール、さらに業界初めての低汚染型粉体塗料、粉体調色システムなどが拡大に寄与いたしました。水性塗料では顔料の沈降を抑えメンテナンスに掛かる電力エネルギー量を大幅に削減できる電着塗料「パワーフロート」が好評を得て順調に拡大しており、この省エネ型技術を生かした機能性電着塗料シリーズ「パワースクエア」も発売を開始いたしました。一方、電子業界の輸出に関するR o H S 指令対策用として重金属削減塗料エコシリーズを発売し、従来コンタミとして含まれていた鉛などの規制対象元素の分析結果を提出して、安心してお使いいただける塗料として好評を博しております。また、従来、自動車バンパーなどプラスチック基材へ塗装していた技術を工業用へも展開し、携帯電話、ゲーム機器、電気機器用など、プラスチック塗装用塗料の試売を開始し、拡大しつつあります。

汎用塗料事業では、VOCの低減など環境に配慮した商品の開発に引き続き注力し、建設塗料分野では水性超低汚染外装用塗料「スーパーオーデフレッシュSi」や2液型の水性超耐久型外装塗料「アプラウドシェラスター」を上市しました。鉄構塗料分野では、弱溶剤型の重防食用省工程型塗料「ハイボンダブルガード」を上市いたしますとともに、さらに本格的な水性錆止め塗料の開発に注力してまいりました。また、近年社会問題となっているアスベストに関して、引き続き研究開発を進め、無塗装波型スレートなどのアスベスト飛散防止用に「フリーベストLV3シャット工法」を独自に開発いたしました。さらに、建設用塗料の調色品の革新的な短納期化による顧客満足度の向上をめざした全自動缶内調色システム（リージョナルファクトリー）を新たに神奈川地区（4地区目）にも導入し、すでに順調に稼働し成果を出しております。アジア市場におきましては、日本ペイントグループ各社との連携を深め、技術的な支援のほかに現地工場への国内の調色システムの導入などを開始し、生産品質面でも効果が現れつつあります。

自動車補修塗料事業においては、環境に影響を与える物質排除とVOC排出削減を商品開発方針とし、

環境配慮型の新塗装系として、オール水性システムおよび脱シンナー液型塗料等の開発と市場導入をすすめてまいります。

船舶塗料事業では、イルカの皮膚やマグロの表面状態からヒントを得て、塗装表面の摩擦抵抗を低減できるニューテクノロジー防汚塗料「LFC」を開発し、日本ペイントマリン(株)より発売を開始しました。実際の船舶での実験で、現在の一般的な自己研磨型船底塗料よりさらに数パーセントの燃費低減効果があることが確認できており、世界中で注目を集めています。船舶のCO₂削減にも大きな期待が寄せられています。

当事業に係る研究開発費用は57億8百万円であります。

(2) ファインケミカル事業

金属表面処理剤は、ますます市場のニーズが高まっている環境配慮型技術を中心とした開発と市場導入をすすめております。ノンクロム型処理剤はアルミホイール、自動車用アルミ部品、亜鉛メッキ鋼板向けを中心に導入が順調に進展しました。槽内残渣が大幅に低減できる新化成処理剤システムの開発にも取り組み、一部で市場導入が開始されました。脱脂剤についても脱ノニルフェノールタイプの薬剤への全面的な置換が終了し、さらに脱脂の低温化により省エネ・CO₂排出削減に貢献しております。

一方、ファインケミカル材料では新規凸凹形成技術を適用したディスプレイ用光学材料の開発と市場導入をすすめております。「ホログラム材料」については、セキュリティ分野を中心に市場展開を、また、光情報処理、計測、産業機器、ディスプレイ等の分野で導入準備が順調にすすんでおります。

当事業に係る研究開発費用は8億23百万円であります。

なお、各事業部に共通の基礎研究および開発費用は14億87百万円あります。

今後も引き続き、当社が保有している高分子技術、フォトケミカル技術、配合設計技術をベースに、さらにナノテクノロジー、環境クリーン材料合成技術を深め、塗料およびファインケミカルの市場に向けての技術開発・商品開発に取り組んでまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成20年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、当社および国内関係会社はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準を、また日本以外の海外関係会社は当該国の会計基準を採用しております。

収益の認識

当社グループの売上は塗料・ファインケミカルおよび関連設備、施工工事の売上や特許料収入などを含めております。塗料・ファインケミカルにつきましては原則、顧客に対して製品が出荷された時点で、関連設備・施工工事は検収基準により、また特許料収入はライセンサーからの特許料計算書に基づき収益を計上します。

投資の減損

投資の減損の適用にあたり、時価のある有価証券については時価が取得価格に比べ30%以上下落した時に回復可能性を勘案して減損を認識し、時価のない有価証券については対象企業の実質価格が取得価格に比して50%以上下落した場合に減損を計上します。

繰延税金資産

繰延税金資産については将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、当該判断を行った時点で法人税等調整額として費用計上します。

退職給付会計

従業員の退職給付費用および債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には割引率、予定昇給率、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率等があげられます。

なお、当年度は割引率2.2%、期待運用収益率3.5%を採用しております。

(2) 業績報告

当連結会計年度の当社グループの概況につきましては、キャッシュ・フローの状況は「業績等の概要」で記述しておりますが、損益の状況、資産、負債および純資産の状況につきましては以下に記載のとおりです。

< 損益の状況 >

当期の連結売上高につきましては、前期に比べ14.8%増収の2,592億9百万円となりました。なお、事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの売上の内訳につきましては「業績等の概要」で記載のとおりです。

売上総利益につきましては、売上が拡大したことにより804億23百万円(前期比11.6%増)となりましたが、前期に引き続き原油・ナフサ価格の高騰による原材料価格の上昇が続いた結果、売上総利益率は31.0%と前期比で0.9%低下いたしました。

営業利益につきましては、新規連結による影響やアジア子会社の事業拡大に伴い販売管理費が増加したため、99億18百万円(前期比7.0%減)となりました。

経常利益につきましては、受取配当金や持分法による投資利益が増加したものの、支払利息の増加や為替差損の拡大などにより、112億97百万円(前期比8.1%減)となりました。

特別損益の項目としては、固定資産の売却益4.4億円や昨年買収した北米のプラスチック塗料会社がその事業の一部を売却したことによる売却益6.6億円を特別利益として計上する一方、固定資産売却および廃却損や減損損失など4.4億円を特別損失として計上いたしました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率(実効税率)は、前期の38.6%から2.0%減少し36.6%となりました。税率低下の主な要因は、中国からの特別配当について外国税額控除の適用をうけたことによるものです。

その結果、当期純利益は前期比10.3%減の67億2百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前期の28.19円に対し、25.29円となりました。

<資産、負債および純資産の状況>

総資産は前期末に比べ105.7億円減少して、2,888億10百万円となりました。このうち流動資産が62.1億円減少しておりますが、その主な要因はたな卸資産が15.3億円増加した一方で、前期末日が休日であったことにより売上債権が76.2億円減少したことによるものです。また、固定資産は43.6億円減少しておりますが、これは設備投資の増加により有形固定資産が39.2億円増加した一方で、株価の低迷により保有株式の含み益が大幅に減少したことなどにより投資有価証券が104.7億円減少したことによるものです。

負債は前期末に比べ99.7億円減少して、1,537億11百万円となりました。主な要因は前期末日が休日であったことにより仕入債務が47.6億円減少したほか、未払法人税等が13.6億円、繰延税金負債が26.5億円減少したことなどによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ6億円減少して、1,350億98百万円となりました。主な要因は利益剰余金が44.5億円、少数株主持分が19.5億円増加した一方で、上記保有株式含み益の減少に伴いその他有価証券評価差額金が66.1億円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期の43.3%から44.0%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期に実施した設備投資は、総額108.3億円でありました。その主なものは、生産増強・合理化投資50.2億円、研究機器・施設投資17.8億円、安全環境整備投資7.9億円、および販売・物流・在庫システムの構築などソフトウェアへの投資8.3億円などでありました。

なお、上記の設備投資資金は自己資金により充当しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪市北区)	塗料 ファインケミカル	塗料等製造設備	217	189	229 (35)	230	867	56 (8)
広島工場 (広島市南区)	塗料	塗料製造設備	980	452	220 (17)	269	1,923	47 (7)
愛知工場 (愛知県高浜市)	塗料 ファインケミカル	塗料等製造設備	1,616	1,687	335 (40)	649	4,289	111 (21)
岡山工場 (岡山県勝田郡)	塗料 ファインケミカル	塗料等製造設備	1,663	1,980	1,456 (81)	913	6,014	92 (21)
千葉工場 (千葉県東金市)	塗料 ファインケミカル	塗料等製造設備	1,237	1,939	273 (106)	117	3,566	168 (44)
栃木工場 (栃木県宇都宮市)	塗料 ファインケミカル	塗料等製造設備	1,166	1,034	1,293 (100)	1,018	4,512	97 (19)
福岡工場 (福岡県八女郡)	塗料	塗料製造設備	471	50	842 (30)	33	1,398	10 (1)
本社・大阪事業所 (大阪市北区)	塗料 ファインケミカル	本社業務及び 管内営業施設	2,622	64	()	246	2,932	247 (23)
東京事業所 (東京都品川区)	塗料 ファインケミカル	管内営業施設	2,801	96	7 (26)	759	3,664	346 (34)
寝屋川事業所 (大阪府寝屋川市)	塗料 ファインケミカル	研究開発施設	1,866	32	596 (36)	1,103	3,599	396 (56)

本社・大阪事業所の土地面積は大阪工場に含めて表示しております。
また、広島工場には、広島工場防府分工場(山口県防府市)を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

子会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本ペイント販売㈱ (東京都品川区)	塗料	塗料販売設備	1,687	614	3,229 (67)	138	5,669	666 (57)
日本ペイント工業用 コーティング㈱ (東京都品川区)	塗料 ファインケミカル	塗料等販売設備	200	8	480 (11)	18	707	171 (17)
大和塗料販売㈱ (愛知県名古屋市中村区)	塗料 ファインケミカル	塗料等販売設備	317	83	656 (18)	30	1,087	130 (19)
エーエスペイント㈱ (愛知県豊明市)	塗料	塗料製造設備	478	553	974 (27)	93	2,100	161 (31)
日本ペイント防食 コーティングス㈱ (千葉県船橋市)	塗料	塗料製造設備	171	130	881 (15)	12	1,195	78 (4)
日本ビー・ケミカル㈱ (大阪府枚方市)	塗料	塗料製造設備	3,389	1,342	2,613 (50)	518	7,864	620 (56)

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

子会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NPA COATINGS INC. (米国オハイオ州)	塗料	塗料製造設備	1,988	1,526		42	3,557	204 (1)
NB COATINGS, INC. (米国イリノイ州)	塗料	塗料製造設備	1,013	3,250	146 (89)	207	4,618	451 (1)
NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. (英国スインドン)	塗料	塗料製造設備	476	428	309 (15)	82	1,297	52 (2)
NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	塗料	塗料製造設備	1,965	682	1,041 (169)	1,303	4,992	932 (0)
ASIA INDUSTRIES, LTD. (台湾)	塗料	塗料製造設備	198	121	408 (11)	127	856	117 (2)

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具・器具・備品および建設仮勘定であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 従業員数の()書きは、臨時従業員数を外書きにしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修の計画は、以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の主な 内容・目的	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
日本ペイント㈱ (大阪市北区)	塗料 ファインケミカル	塗料製造設備等	5,700	1,558	自己資金	平成19年4月	平成21年9月
		研究物流施設等	10,000	1,447	自己資金	平成19年4月	平成21年9月
日本ペイント販売㈱ (東京都品川区)	塗料	販売施設等	150		自己資金	平成20年4月	平成20年10月
日本ペイントマリン㈱ (兵庫県神戸市長田区)	塗料	塗料製造設備等	400		自己資金	平成20年4月	平成21年3月
日本ビー・ケミカル㈱ (大阪府枚方市)	塗料	塗料製造設備等	700		自己資金	平成20年5月	平成21年3月
		ソフトウェア	800	277	銀行借入	平成19年9月	平成21年8月
NPA COATINGS INC. (米国オハイオ州)	塗料	塗料製造設備等	480		自己資金	平成20年1月	平成20年9月
NB COATINGS, INC. (米国イリノイ州)	塗料	塗料製造設備等	110		自己資金	平成20年3月	平成20年10月
NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. (英国スインドン)	塗料	塗料製造設備等	470		自己資金	平成20年1月	平成20年8月
NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	塗料	塗料製造設備等	330		自己資金	平成20年1月	平成20年9月

(注) 1 金額には、消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,402,443	265,402,443	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	265,402,443	265,402,443		

(2) 【新株予約権等の状況】

記載すべき事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日	26	265,402	8	27,712	8	27,185

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		56	35	272	130	2	10,442	10,937	
所有株式数(単元)		109,899	1,821	25,238	79,960	2	47,242	264,162	1,240,443
所有株式数の割合(%)		41.60	0.69	9.55	30.27	0.00	17.89	100.00	

(注) 1 自己保有株式455,957株は「個人その他」欄に455単元および「単元未満株式の状況」欄に957株含めて記載しております。

相互保有株式106,632株は「個人その他」欄に106単元および「単元未満株式の状況」欄に632株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ノムライインターナショナルホンコンリミテッド(F5-108) (常任代理人 野村證券株式会社)	30/F, 2 INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 8 FINANCE STREET, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋1丁目9 1)	14,733	5.55
エスアイエスセガインターセトルエージー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	13,010	4.90
バンクオブニューヨースコティアバンクグループジェエルスコティアキャピタルリンク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 KING STREET WEST, TORONTO, ONTARIO, M5H 1H1 CANADA (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	13,000	4.89
ビーエヌピーパリパロンドンブリランチフォービーエヌピーピービーネクストック (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	12,884	4.85
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5 12	12,651	4.76
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1丁目4 35	10,750	4.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	9,999	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	9,933	3.74
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5 33	7,053	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	6,619	2.49
計		110,633	41.69

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

- 2 ファースト・インダストリーズ・コープから、平成18年11月10日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成18年11月2日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次の通りです。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファースト・インダストリーズ・コープ	VANTERPOOL PLAZA, 2ND FLOOR, WICHEAMS CAY I ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	24,113	9.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,601,000	263,601	
単元未満株式	普通株式 1,240,443		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,402,443		
総株主の議決権		263,601	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目 1 2	455,000		455,000	0.17
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリス	東京都江東区新木場4丁目 12 54	106,000		106,000	0.04
計		561,000		561,000	0.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

記載すべき事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

記載すべき事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

記載すべき事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	56,352	34,614
当期間における取得自己株式	4,417	1,695

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	6,655	2,781	900	380
保有自己株式数	455,957		459,474	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当に関しては、業績に対応し、かつ安定的に実施することを方針としております。当社の剰余金の配当は、基本的には中間配当および期末配当の年2回としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金は、財務体質の強化や、研究開発および環境配慮型商品の生産設備投資に充当し、長期継続的に株主価値の向上に努めます。

以上の方針に基づき、当期は中間配当金4円、期末配当金4円（年間配当金8円）を実施いたしました。

この結果、当期の連結配当性向は31.6%、連結純資産配当率は1.7%となりました。

今後さらに業績の向上に努めて、株主各位のご期待に応えてまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する第182期の剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月7日 取締役会決議	1,059	4.0
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,059	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	398	439	598	708	714
最低(円)	285	361	370	471	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	644	639	608	556	512	406
最低(円)	555	555	546	466	383	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		松 浦 誠	昭和19年12月15日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成11年10月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月	当社入社 理事 国際部長 取締役 NIPPON PAINT (EUROPE) LTD. 取締役社長 常務取締役 取締役専務執行役員 代表取締役社長(現在)	(注)2	44
取締役 専務 執行役員 (代表 取締役)	自動車塗料 事業本部長、デザイン センター 管掌	酒 井 健 二	昭和22年6月9日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 理事 日本ファインコーティングス株式会社代表取締役社長 執行役員 取締役執行役員 自動車塗料事業本部長、デザイン センター管掌(現在) 代表取締役専務執行役員(現在)	(注)2	21
取締役 専務 執行役員 (代表 取締役)	R & D本部 ・国際・ サーフ事業 部・ファイン プロダク ツ事業部管 掌	木 本 浩 一	昭和22年3月30日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 理事 経営企画室長 執行役員 取締役執行役員 R & D本部管掌(現在) 代表取締役専務執行役員(現在) 国際・サーフ事業部・ファイン プロダクツ事業部管掌(現在)	(注)2	24
取締役 常務 執行役員	管理本部長	馬 場 良 一	昭和25年1月23日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 経理部長 理事 執行役員 日本ペイント販売株式会社取締役 (現在) 取締役執行役員 経営管理部長 取締役常務執行役員(現在) 管理本部長(現在)	(注)2	24
取締役 常務 執行役員	工業用塗料 事業本部長、営業・ 汎用塗料事 業本部・E A D事業推 進部管掌	安 藤 善 夫	昭和22年9月29日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 理事 工業用塗料事業本部長(現在) 執行役員 取締役執行役員 営業管掌(現在) 取締役常務執行役員(現在) 汎用塗料事業本部管掌(現在) E A D事業推進部管掌(現在)	(注)2	12
取締役 執行役員	グローバル 戦略企画部 長	上 野 裕 章	昭和25年6月9日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 理事 NIPPON PAINT (USA) INC. 取締役 社長、NPA COATINGS INC. 取締役社 長 執行役員 グローバル戦略企画部長(現在) 取締役執行役員(現在)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	購買本部長	山根 芳樹	昭和25年2月16日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 理事 執行役員 購買本部長(現在) 取締役執行役員(現在)	(注)2	26
取締役 執行役員	オートリ フィニッ シュ事業部 長	小原 孝文	昭和23年7月17日生	昭和47年4月 平成16年2月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 オートリフィニッシュ事業部長 (現在) 執行役員 取締役執行役員(現在) 日本ペイント販売株式会社専務取 締役(現在)	(注)2	15
取締役 執行役員	生産本部 長、グルー プロジス ティック ・プロジェ クトマネー ジャー、環 境品質本部 管掌	森田 俊明	昭和25年9月4日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 執行役員 生産本部長(現在) 環境品質本部管掌(現在) 取締役執行役員(現在) グループロジスティックス・プロ ジェクトマネージャー(現在)	(注)2	13
取締役	プラスチック 事業管掌	末 永博義	昭和20年1月10日生	昭和43年4月 昭和59年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社退社 日本ビー・ケミカル株式会社入社 日本ビー・ケミカル株式会社 代表取締役社長(現在) 取締役(現在) プラスチック事業管掌(現在)	(注)2	4
常勤監査役		金谷 邦彦	昭和19年11月6日生	昭和43年4月 平成6年3月 平成6年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社退社 当社入社、法務部長 参与 常勤顧問 常勤監査役(現在)	(注)3	7
常勤監査役		江口 芳雄	昭和22年12月26日生	昭和45年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 参与 執行役員 R & D本部長 常勤監査役(現在)	(注)4	14
監査役		飯村 佳夫	昭和17年2月6日生	昭和43年4月 平成14年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	4
監査役		小野 輝治	昭和14年5月14日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月	武田薬品工業株式会社入社 同社取締役法務部長 同社取締役法務部長退任 同社顧問 法政大学法学部非常勤講師(現在) 武田薬品工業株式会社顧問退任 当社監査役(現在)	(注)3	3
監査役		小原 正敏	昭和26年4月25日生	昭和54年4月 昭和62年2月 平成16年4月 平成18年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現在) ニューヨーク州弁護士登録(現在) 大阪市立大学法科大学院特任教授 (現在) 当社監査役(現在)	(注)3	1
計							230

- (注) 1 監査役の飯村佳夫、小野輝治、小原正敏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
3 監査役の金谷邦彦、小野輝治、小原正敏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であ
ります。
4 監査役の江口芳雄の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
5 監査役の飯村佳夫の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
6 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
7 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で、内9名は取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが求められているなか、当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営機構の構築と公正で透明性の高い経営の実現に向け、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は、より事業の現場に精通した取締役が経営全般に関する重要な意思決定を行うべきであるとの基本的立場にたち、社外取締役を前提とするいわゆる委員会設置会社には移行せず、監査役設置会社形態を採用しております。また、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、本年6月30日現在合計10名の取締役からなり、会社法で定められた事項や経営に関わる重要事項の審議・決定機関として原則毎月1回開催し、代表取締役社長が議長を務めております。なお、社外取締役は選任されておられません。

取締役の任期は、経営責任の明確化を徹底するため1年としております。

取締役の職務は、当社グループの経営方針・中長期戦略の決定、執行役員・関係会社役員の執行状況の監督であり、執行役員の職務は、取締役会での決定事項に基づく所管部門の業務執行や目標の達成であると、それぞれ位置付けを明確にして、会社運営を進めております。なお、全社的に影響をおよぼす事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、全取締役で経営会議を構成し審議を行っております。

取締役・執行役員の報酬については、その責任と成果に対する評価基準を明確にするため、取締役には業績連動型報酬制度を、執行役員には業績連動型報酬および退職金制度を導入しております。

(当社のグループ各社に対する取り組み)

当社グループの主要な各社に対しては、当社の取締役・執行役員を社外取締役として選任し、当社の経営方針の徹底に努めております。これらの体制に加え、地球環境問題やリスクマネジメント活動にも参画させ、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(監査役監査および会計監査の状況)

監査役は、経営者の職務執行に関する適法性、構築した内部統制システムの有効性、および財務情報の作成過程の健全性等に対する監査機能を果たすため、取締役会はもとより重要事項を審議する経営会議等にも出席するとともに、各部門や関係会社に対する往査を通じて監査業務を実施しております。

監査体制につきましては、監査役5名のうち3名は社外監査役として、当社と利害関係のない弁護士および他の会社の出身者が選任されております。また、専任担当者2名を置き、監査役監査業務の円滑な遂行をはかっております。

監査役は、監査の相乗効果をあげていくために、情報交換の場として定期的に会計監査人との協議会を開催し、協議会運営基準に基づき、会計監査人の監査の方法および結果の適正性をチェックするとともに、会計監査人の相当性の判断を行っております。

なお、会計監査人については、新日本監査法人が選任されております。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定社員	業務執行社員	津田多聞	新日本監査法人
指定社員	業務執行社員	橋留隆志	新日本監査法人
指定社員	業務執行社員	豊原弘行	新日本監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 10名

(役員報酬および監査報酬)

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役に支払った報酬	333百万円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	50百万円
監査役に支払った報酬	74百万円	上記以外の業務に基づく報酬	18百万円
計	408百万円		

(取締役の定数等に関する定款の定め)

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の任期

当社は、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(内部統制システムの構築に係る基本方針)

当社は、平成18年5月10日開催の当社取締役会において、当社グループに関わる内部統制システムについて決議いたしました。さらに、平成20年4月24日開催の当社取締役会において見直しを行い、次のとおり決議いたしました。

基本的な考え方

当社は、経営の効率性および財務報告の信頼性の確保、遵法およびリスク管理という観点から、内部統制システムの構築をはかっております。

整備の状況

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 取締役会は、法令、定款、取締役会規則、その他関連規定に基づき、経営上の重要事項および当社を親会社とする企業集団の経営上の基本事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督する。
- (b) 取締役は必要な法知識等に関する研修を毎年受講し、法令および定款に則して行動するよう徹底する。
- (c) CSRを経営の最重要課題と位置づけ、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置し、企業倫理を含むコンプライアンスの確保にあたる。
- (d) 相談・通報体制として「目安箱制度」を設け、当社グループ社員がグループ内におけるコンプラ

イアンス違反行為ならびにその可能性を発見した場合は、不利益を受けることなく通報できる制度を確保する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令および情報管理規定に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、および稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、必要により取締役および監査役がこれを読覧できる体制を整備する。

3 損失の危険に関する規程その他体制

- (a) 取締役会、経営会議、執行役員会、その他重要な会議での報告や審議を通して、事業の遂行にともなうリスクを適正かつ継続的に監視する。
- (b) CSR委員会は安全、環境、コンプライアンスに係る重要リスクの管理および内部統制システムを継続的に見直し、整備を行う。
- (c) 事業執行部門から独立した内部監査室を設置し、当社グループの内部統制システムの実効性を監視する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 経営方針および経営戦略に基づき、中期経営計画を策定している。この経営計画を踏まえ、各部門の年度予算を策定し、実行施策を明確にする。同予算の進捗状況や目標達成度については、取締役に報告する。
- (b) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確にするとともに実行のスピードアップをはかることを目的として、執行役員制度を導入している。
- (c) 経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。

5 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する

ための体制

- (a) 経営理念、経営ビジョン、行動指針を当社グループの共通の価値観・行動指針として当社グループの健全な企業風土の醸成に努める。
- (b) 重要な関係会社に対しては、当社の取締役もしくは執行役員を取締役として選任し、当社の経営方針の徹底をはかる。
- (c) 国内外の関係会社に関する権限責任規定を設け、重要な案件については当社の取締役会の事前承認を得る。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する

事項

監査役と協議のうえ専任の監査役付（監査役スタッフ）を置いている。監査役付は監査役監査活動を補助するとともに監査役が指示する調査その他監査に必要な業務を行う。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役付の任命、解雇、配転等の人事異動等については、監査役会の同意を得たうえで、取締役会がこれを定める。

8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

- (a) 監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、業務執行の審議、決定等につきその内容を確認、監査できる。
- (b) 監査役は、必要に応じて取締役、担当部署、グループ企業等に対し、業務に関する報告を求めることができる。

9 その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

- (a) 代表取締役と監査役とは定期的に会合し、情報および意見の交換を行う。
- (b) 監査役は、会計監査人、国内関係会社監査役および内部監査室との連携、情報交換を適宜行う。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表につきまして、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金			23,076		23,331
2 受取手形及び売掛金	4		93,652		86,036
3 たな卸資産			26,489		28,020
4 繰延税金資産			2,989		3,075
5 その他の流動資産			5,563		5,009
貸倒引当金			1,124		1,036
流動資産合計			150,646	50.3	144,438
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	69,592		71,338	
減価償却累計額		43,266	26,325	43,663	27,674
2 機械装置及び運搬具		62,345		62,601	
減価償却累計額		45,999	16,345	46,047	16,553
3 工具・器具・備品		19,911		22,954	
減価償却累計額		16,670	3,241	18,114	4,839
4 土地	2		17,326		18,149
5 建設仮勘定			3,428		3,371
有形固定資産合計			66,667	22.3	70,589
(2) 無形固定資産					
1 のれん			16,565		15,617
2 その他			8,215		7,414
無形固定資産合計			24,781	8.3	23,031
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		54,373		43,903
2 長期貸付金			373		333
3 繰延税金資産			367		609
4 その他の投資			2,618		6,741
その他の資産					
関係会社投資損失			18		18
引当金			427		817
貸倒引当金					
投資その他の資産合計			57,286	19.1	50,750
固定資産合計			148,735	49.7	144,371
資産合計			299,382	100.0	288,810

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	71,754		66,991	
2 短期借入金	2	22,944		24,449	
3 一年以内返済予定 長期借入金		8,475		3,439	
4 未払法人税等		2,643		1,282	
5 繰延税金負債		7		1	
6 役員賞与引当金		45		3	
7 その他の流動負債		16,030		15,478	
流動負債合計		121,901	40.7	111,645	38.6
固定負債					
1 長期借入金		22,591		26,036	
2 繰延税金負債		5,578		2,939	
3 退職給付引当金		8,964		8,445	
4 役員退職慰労引当金		706		333	
5 環境安全対策引当金		125		118	
6 関係会社損失引当金		86		46	
7 その他の固定負債		3,731		4,146	
固定負債合計		41,783	14.0	42,066	14.6
負債合計		163,685	54.7	153,711	53.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
株主資本					
1 資本金		27,712	9.3	27,712	9.6
2 資本剰余金		27,187	9.1	27,188	9.4
3 利益剰余金		61,482	20.5	65,932	22.9
4 自己株式		161	0.1	192	0.1
株主資本合計		116,222	38.8	120,641	41.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		9,894	3.3	3,286	1.1
2 繰延ヘッジ損益		2	0.0	3	0.0
3 為替換算調整勘定		3,476	1.2	3,117	1.1
評価・換算差額等合計		13,373	4.5	6,407	2.2
少数株主持分		6,101	2.0	8,049	2.8
純資産合計		135,696	45.3	135,098	46.8
負債純資産合計		299,382	100.0	288,810	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			225,813	100.0		259,209	100.0
売上原価			153,777	68.1		178,786	69.0
売上総利益			72,035	31.9		80,423	31.0
販売費及び一般管理費							
1 役員従業員給与手当		23,071			26,268		
2 退職給付費用		2,124			1,912		
3 減価償却費		2,179			3,294		
4 運賃・荷造保管料		7,381			7,632		
5 通信費・交通費		3,451			4,241		
6 研究開発費	1	7,056			8,019		
7 その他の販売費 及び一般管理費		16,105	61,370	27.2	19,135	70,504	27.2
営業利益			10,664	4.7		9,918	3.8
営業外収益							
1 受取利息		30			66		
2 受取配当金		453			558		
3 持分法による投資利益		3,412			3,558		
4 その他の雑収入		798	4,695	2.1	996	5,180	2.0
営業外費用							
1 支払利息		654			963		
2 たな卸資産廃却損		536			344		
3 支払補償費		560			725		
4 その他の雑支出		1,321	3,072	1.4	1,767	3,801	1.4
経常利益			12,287	5.4		11,297	4.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	134			437		
2 投資有価証券売却益		1,718			6		
3 貸倒引当金戻入額		61			87		
4 事業譲渡益					661		
5 その他の特別利益		74	1,989	0.9	62	1,254	0.5
特別損失							
1 固定資産売却及び廃却損	3	206			351		
2 減損損失	4	204			90		
3 投資有価証券売却損		32					
4 投資有価証券評価損		15			31		
5 関係会社株式評価損					9		
6 ゴルフ会員権評価損		0			0		
7 厚生年金基金脱退一時金		116					
8 関係会社損失引当金 繰入額		86					
9 その他の特別損失		51	714	0.3	183	666	0.3
税金等調整前当期純利益			13,562	6.0		11,886	4.6
法人税、住民税及び 事業税		4,216			2,884		
法人税等調整額		1,014	5,231	2.3	1,471	4,355	1.7
少数株主利益			(減算)859	0.4		(減算)828	0.3
当期純利益			7,472	3.3		6,702	2.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,712	27,186	55,879	118	110,659
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当(注)			927		927
剰余金の配当			927		927
役員賞与(注)			12		12
当期純利益			7,472		7,472
自己株式の取得				43	43
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)			0		0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	5,603	42	5,562
平成19年3月31日残高(百万円)	27,712	27,187	61,482	161	116,222

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,163		1,212	10,376	6,711	127,747
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当(注)						927
剰余金の配当						927
役員賞与(注)						12
当期純利益						7,472
自己株式の取得						43
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	730	2	2,264	2,997	610	2,386
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	730	2	2,264	2,997	610	7,949
平成19年3月31日残高(百万円)	9,894	2	3,476	13,373	6,101	135,696

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	27,712	27,187	61,482	161	116,222
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,252		2,252
当期純利益			6,702		6,702
自己株式の取得				34	34
自己株式の処分		1		2	3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1	4,449	31	4,419
平成20年3月31日残高(百万円)	27,712	27,188	65,932	192	120,641

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	9,894	2	3,476	13,373	6,101	135,696
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,252
当期純利益						6,702
自己株式の取得						34
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	6,607	1	359	6,965	1,948	5,017
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6,607	1	359	6,965	1,948	597
平成20年3月31日残高(百万円)	3,286	3	3,117	6,407	8,049	135,098

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,562	11,886
減価償却費		6,201	8,099
受取利息及び受取配当金		483	625
支払利息		654	963
持分法による投資利益		3,412	3,558
有形固定資産除売却損益		71	86
減損損失		204	90
投資有価証券評価損・売却損益		1,670	25
売上債権の増減額		14,010	8,133
たな卸資産の増減額		1,323	1,354
仕入債務の増減額		12,220	5,728
その他		1,977	1,687
小計		13,993	16,158
利息及び配当金の受取額		1,432	2,871
利息の支払額		683	869
法人税等の支払額		4,034	4,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,707	13,897
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		8,613	10,794
有形固定資産の売却による収入		249	915
投資有価証券の取得による支出		1,945	1,209
投資有価証券の売却による収入		2,705	9
新規連結子会社の取得による支出		30,643	88
その他		803	144
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,050	11,310
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		10,669	1,521
長期借入金による収入		14,400	7,400
長期借入金の返済による支出		2,360	8,970
配当金の支払額		1,855	2,252
少数株主への配当金の支払額		395	197
少数株主からの払込みによる収入			168
その他		41	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,417	2,361
現金及び現金同等物に係る換算差額		62	30
現金及び現金同等物の増減額		7,863	255
現金及び現金同等物期首残高		30,939	23,076
現金及び現金同等物期末残高		23,076	23,331

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は両連結会計年度に共通の事項であります。

1 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度

子会社57社のうち40社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、日本ペイント販売(株)、大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)、エーエスペイント(株)、NIPPON PAINT(USA) INC.、NPA COATINGS INC.です。

日本ペイント(株)は、NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.の株式を追加取得、また、エヌ・ビーホールディングス(有)の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、エヌ・ビーホールディングス(有)は、平成19年7月1日付で日本ビー・ケミカル(株)を存続会社として吸収合併を予定しております。

MORTON NIPPON COATINGSは、当社が株式を100%取得したBEE CHEMICAL COMPANYと同日付で合併し、商号をNB COATINGS, INC.と変更いたしました。また、NB COATINGS, INC.は、NB COATINGS CANADA, INC.、NB COATINGS DE MEXICO SDERL DE CV、NB COATINGS USA, LLCを連結子会社として設立いたしました。

子会社のうち弘中商事(株)ほか16社は、連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

当連結会計年度

子会社59社のうち43社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、日本ペイント販売(株)、大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)、エーエスペイント(株)、日本ビー・ケミカル(株)、NIPPON PAINT(USA) INC.、NPA COATINGS INC.です。

日本ペイント(株)は、平成19年9月1日付でNIPPON PAINT (SHANGHAI) RESEARCH & DEVELOPMENT CO., LTD.を連結子会社といたしました。また、平成19年11月5日付でASIA INDUSTRIES LTD.の株式を追加取得し連結子会社といたしました。

エヌ・ビー・ホールディングス(有)は、平成19年7月1日付で日本ビー・ケミカル(株)を存続会社として吸収合併いたしました。日本ビー・ケミカル(株)は、平成19年6月21日付でBNB COATINGS INDIA LIMITEDを連結子会社といたしました。

日本ペイントマリン(株)は、平成20年3月21日付でNIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG) CO., LTD.を連結子会社といたしました。

子会社のうち弘中商事(株)ほか15社は、連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度

非連結子会社17社および関連会社22社のうち、関連会社17社(株)エコシステムズ、NIPPON PAINT(SINGAPORE) CO., PTE., LTD.ほか15社)に対する投資について持分法を適用しております。

日本ペイント(株)は、NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD.を持分法適用関連会社といたしました。

また、非連結子会社の弘中商事(株)ほか16社および関連会社のうち(株)タイヨーマリビスほか4社は持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社17社および関連会社5社は、当期純利益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

当連結会計年度

非連結子会社16社および関連会社22社のうち、関連会社17社(株)エコシステムズ、NIPPON PAINT(SINGAPORE) CO., PTE., LTD.ほか15社)に対する投資について持分法を適用しております。

NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.は、平成19年4月1日付でNPT MARKETING CO., LTD.を持分法適用関連会社といたしました。

また、非連結子会社の弘中商事(株)ほか15社および関連会社のうち(株)タイヨーマリビスほか4社は持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社16社および関連会社5社は、当期純利益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

前連結会計年度

連結子会社のうちNIPPON PAINT (USA) INC.ほか25社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度

連結子会社のうちNIPPON PAINT (USA) INC.ほか29社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～9年、工具・器具・備品が2～20年です。

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、海外で計上している販売・技術ノウハウに関する無形固定資産については、利用可能期間に応じて10年から20年の定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度分を計上しております。

退職給付引当金

前連結会計年度

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、過年度の厚生年金基金代行部分の返上に伴い当連結会計年度の未償却残高は7,872百万円となりました。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、過年度の厚生年金基金代行部分の返上に伴い当連結会計年度の未償却残高は6,886百万円となりました。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

関係会社損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務を対象として為替予約取引を行い、借入金利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

為替リスクを軽減するため及び借入金利息金額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の均等償却を行うことにしており、重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。なお、海外で発生したのれんについては償却していません。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

記載すべき事項はありません。

会計処理の変更

前連結会計年度

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度から適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は129,593百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

役員賞与については、従来は利益処分により利益剰余金の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(企業結合会計に係る会計基準)

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を当連結会計年度から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,185百万円	22,158百万円

2 担保に供している資産

(担保提供資産)	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	187百万円	169百万円
土地	385百万円	852百万円
計	573百万円	1,022百万円
(担保債務)		
短期借入金	371百万円	403百万円
計	371百万円	403百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(株)アキハン	78百万円	百万円
加藤塗料(株)	60百万円	百万円
サンリード東北(株)	百万円	136百万円
(株)やすもと	153百万円	202百万円
エーエス(株)	335百万円	301百万円
AKZO NOBEL NIPPON PAINT GMBH	314百万円	158百万円
計	941百万円	799百万円

4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

前連結会計年度末日は銀行休業日のため、期末残高には当該満期日の金額が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	5,308百万円	
売掛金(満期日現金決済分)	1,703百万円	
支払手形	4,385百万円	
買掛金(満期日現金決済分)	4,543百万円	

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
研究開発費	7,056百万円	8,019百万円

2 固定資産売却益のうち、主な内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	百万円	223百万円
土地	134百万円	209百万円

3 固定資産売却および廃却損のうち、売却損の主な内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	3百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	25百万円	5百万円
土地	3百万円	百万円

4 減損損失

前連結会計年度

当社グループは主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大阪工場 (大阪市北区)	遊休資産	建物および機械装置他
岡山工場 (岡山県勝央町)	遊休資産	機械装置
国内子会社 (埼玉県上尾市)	遊休資産	建物他
国内子会社 (千葉県船橋市他)	遊休資産	機械装置他

遊休状態になったことにより将来キャッシュ・フローの見積総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(204百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物(95百万円)、機械装置(80百万円)およびその他(29百万円)であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、国内子会社の遊休資産の正味売却価額については、売却契約に基づく売却予定価額等によっておりますが、当社の遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味販売価額を零円としております。

当連結会計年度

当社グループは主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産および遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大阪工場 (大阪市北区)	遊休資産	機械装置他
貸与事務所 (岩手県奥州市)	遊休資産	土地
国内子会社 (三重県津市)	遊休資産	土地および建物

遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(90百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物(16百万円)、機械装置(27百万円)、土地(41百万円)およびその他(4百万円)であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、奥州市の貸与事務所および国内子会社の遊休資産の正味売却価額については、不動産鑑定による評価額によっておりますが、当社の遊休資産については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式および自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	265,402,443			265,402,443
自己株式				
普通株式(株)	338,433	72,426	4,599	406,260

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 72,426株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,599株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	927	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	927	3.50	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,192	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式および自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	265,402,443			265,402,443
自己株式				
普通株式(株)	406,260	56,352	6,655	455,957

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 56,352株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 6,655株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,192	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,059	4.00	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,059	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	23,076百万円	23,331百万円
現金及び現金同等物の期末残高	23,076百万円	23,331百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度

エヌ・ビー・ホールディングス(有)

流動資産	158百万円
固定資産	8,765百万円
取得価額	15,814百万円
現金及び現金同等物	98百万円
差引：取得のための支出	15,716百万円

NB COATINGS, INC.

流動資産	6,154百万円
固定資産	8,689百万円
のれん	4,904百万円
流動負債	1,509百万円
固定負債	2,688百万円
取得価額	13,922百万円
現金及び現金同等物	318百万円
差引：取得のための支出	13,604百万円

NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.

流動資産	7,068百万円
固定資産	4,205百万円
流動負債	4,416百万円
取得価額	1,436百万円
現金及び現金同等物	113百万円
差引：取得のための支出	1,322百万円

当連結会計年度

ASIA INDUSTRIES LTD.

流動資産	1,265百万円
固定資産	876百万円
流動負債	1,043百万円
固定負債	108百万円
取得価額	187百万円
現金及び現金同等物	99百万円
差引：取得のための支出	88百万円

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,070	645	424	1,185	733	452
工具・器具・備品	2,133	1,067	1,066	2,344	1,174	1,169
合計	3,203	1,712	1,490	3,529	1,907	1,622

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	564百万円	660百万円
1年超	926百万円	961百万円
合計	1,490百万円	1,622百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	574百万円	714百万円
減価償却費相当額	574百万円	714百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	454百万円	400百万円
1年超	1,664百万円	1,461百万円
合計	2,119百万円	1,861百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	16,326百万円	31,492百万円	15,165百万円
その他	百万円	百万円	百万円
小計	16,326百万円	31,492百万円	15,165百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	67百万円	52百万円	15百万円
その他	百万円	百万円	百万円
小計	67百万円	52百万円	15百万円
合計	16,394百万円	31,544百万円	15,149百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,705百万円	1,718百万円	32百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	515百万円
投資事業有限責任組合への出資	97百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	14,841百万円	19,945百万円	5,103百万円
その他	百万円	百万円	百万円
小計	14,841百万円	19,945百万円	5,103百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,543百万円	1,170百万円	373百万円
その他	百万円	百万円	百万円
小計	1,543百万円	1,170百万円	373百万円
合計	16,385百万円	21,115百万円	4,730百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7百万円	6百万円	百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	509百万円
投資事業有限責任組合への出資	88百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社の連結子会社は、実需に裏打ちされた外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で先物為替予約取引を行っております。その目的は将来の為替レートの変動リスクを回避するためであります。

先物為替予約取引の相手方はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、リスクはほとんどないものと認識しております。また、その取引は社内経理規定に基づき行われており、取引の結果は3ヶ月ごとに取締役会に報告しております。

なお、先物為替予約取引の全ては外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されており、時価等の開示の対象になるものではありません。

また、当社の連結子会社が行っている金利スワップ取引については、金利リスク軽減の目的で行っており、取引は信用度の高い国内の都市銀行を相手方としており、信用リスクはほとんどありません。

2 取引の時価等に関する事項

為替予約取引および金利スワップ取引については、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、企業年金基金および適格退職年金による確定給付型の年金制度と退職一時金制度を設けております。企業年金基金については、厚生年金基金の代行部分を返上したことにより、平成17年に厚生年金基金から移行いたしました。

なお、適格退職年金は平成3年から採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	62,513百万円	62,505百万円
年金資産	49,791百万円	47,059百万円
退職給付引当金	8,850百万円	8,445百万円
前払年金費用	1,763百万円	3,678百万円
未認識過去勤務債務(注) 1	5,625百万円	4,853百万円
未認識数理計算上の差異	3,387百万円	8,646百万円
会計基準変更時差異の未処理額	7,872百万円	6,886百万円

(注) 1 過去勤務債務(債務の減額)の発生につきましては、以下の事由によるものであります。

- ・平成12年3月に厚生年金保険法の改正に伴う厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げおよび厚生年金基金加算部分、適格退職年金の予定利率、給付利率の改定を行ったことによるもの。
- ・平成16年7月に当社の退職一時金、適格退職年金の制度を改定したことによるもの。
- ・平成17年4月に日本ペイント販売㈱の退職一時金制度を改定したことによるもの。
- ・平成18年10月に企業年金基金の制度を改定したことによるもの。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用	2,148百万円	2,082百万円
利息費用	1,379百万円	1,327百万円
期待運用収益	1,569百万円	1,712百万円
過去勤務債務の費用処理額(注) 1	432百万円	680百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,148百万円	1,113百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	986百万円	986百万円
選択退職制度に伴う割増退職金	20百万円	57百万円
任意脱退特別掛金(注) 3	116百万円	百万円
計	3,799百万円	3,175百万円

(注) 前連結会計年度

- 1 上記規約改正を行ったことに伴うものであります。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
- 3 平成19年3月に日本ペイント販売㈱が関東塗料厚生年金基金を脱退したことに伴うものであります。

当連結会計年度

- 1 上記規約改正を行ったことに伴うものであります。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	2.2%	2.2%
期待運用収益率	3.5%	3.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

記載すべき事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	298百万円	214百万円
賞与引当金	1,598百万円	1,430百万円
退職給付引当金	3,102百万円	2,257百万円
未実現利益の消去	751百万円	480百万円
投資有価証券評価損	75百万円	42百万円
外国税額控除	267百万円	267百万円
繰越欠損金等	6,648百万円	5,090百万円
その他	1,596百万円	924百万円
繰延税金資産計	14,337百万円	10,707百万円
評価性引当額	7,243百万円	5,269百万円
繰延税金資産合計	7,094百万円	5,438百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	14百万円	13百万円
特別償却準備金	27百万円	22百万円
固定資産評価差額	2,677百万円	2,139百万円
その他有価証券評価差額金	5,744百万円	1,744百万円
その他	859百万円	772百万円
繰延税金負債合計	9,323百万円	4,693百万円
繰延税金資産の純額	百万円	745百万円
繰延税金負債の純額	2,228百万円	百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 繰延税金資産	2,989百万円	3,075百万円
固定資産 繰延税金資産	367百万円	609百万円
流動負債 繰延税金負債	7百万円	1百万円
固定負債 繰延税金負債	5,578百万円	2,939百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	5.2%
外国税額控除等の適用による減額	%	12.6%
評価性引当額	%	7.1%
その他	%	4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	36.6%

なお、前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	213,920	11,893	225,813		225,813
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	213,920	11,893	225,813		225,813
営業費用	204,736	10,412	215,148		215,148
営業利益	9,183	1,481	10,664		10,664
資産、減価償却費、減損損失 および資本的支出					
資産	243,569	12,723	256,293	43,088	299,382
減価償却費	5,719	482	6,201		6,201
減損損失	204		204		204
資本的支出	6,576	2,075	8,652		8,652

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	246,837	12,371	259,209		259,209
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高					
計	246,837	12,371	259,209		259,209
営業費用	238,289	11,001	249,291		249,291
営業利益	8,548	1,370	9,918		9,918
資産、減価償却費、減損損失 および資本的支出					
資産	241,750	11,305	253,055	35,754	288,810
減価償却費	7,593	505	8,099		8,099
減損損失	90		90		90
資本的支出	10,484	342	10,827		10,827

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業.....自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他
 ファインケミカル事業.....表面処理剤、接着剤、フォトレジスト、血清分離ポリマー、
 液晶表示装置用カラーフィルター材料、印刷版材 他

3 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 43,088百万円

当連結会計年度 35,754百万円

その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	203,148	7,294	13,046	2,323	225,813		225,813
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,128		538	31	6,698	(6,698)	
計	209,277	7,294	13,584	2,354	232,511	(6,698)	225,813
営業費用	198,215	6,704	14,190	2,715	221,826	(6,678)	215,148
営業利益(または営業損失)	11,061	589	605	360	10,684	(19)	10,664
資産	224,631	18,611	28,634	6,240	278,117	21,264	299,382

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	205,946	24,852	25,454	2,956	259,209		259,209
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,073	1,638	833	14	11,559	(11,559)	
計	215,020	26,491	26,287	2,970	270,769	(11,559)	259,209
営業費用	206,170	24,436	26,888	3,153	260,648	(11,357)	249,291
営業利益(または営業損失)	8,849	2,054	601	182	10,120	(202)	9,918
資産	219,664	25,627	26,448	5,768	277,507	11,302	288,810

- (注) 1 国または地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国または地域
アジア：中国および東南アジア諸国
北米：米国他
- 3 「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。
前連結会計年度 21,264百万円
当連結会計年度 11,302百万円
その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	18,715	13,060	3,590	35,367
連結売上高(百万円)				225,813
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	5.8	1.6	15.7

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	37,714	25,013	4,090	66,818
連結売上高(百万円)				259,209
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	9.7	1.6	25.8

- (注) 1 国または地域の区分の方法
 地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国または地域
 アジア：中国および東南アジア諸国
 北米：米国
 欧州：ヨーロッパ諸国
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

Bee Chemical Companyの株式取得について

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

Bee Chemical Company

北米地域における自動車用プラスチック塗料の製造・販売およびこれらに関する一切の事業

企業結合を行った理由

当社は、2010年に向けた長期経営計画において、自動車塗料事業を「コア事業」と明確に位置づけ、その強化拡大をグローバルベースで企図しております。とりわけ、日系自動車顧客における北米市場の重要性に鑑み、当社北米拠点の対応力強化と生産能力の増強が急務となっております。更に、今後の自動車設計におけるプラスチック素材のより広範な採用ならびに鋼板/プラスチック共用塗料のニーズ増大が予想されるなか、プラスチック用塗料技術のさらなる強化と活動の自由度を希求してまいりました。

当社は、Bee Chemical Companyを完全子会社とすることにより北米での日系顧客のみならずローカル顧客とのビジネスも可能となります。また、今回の取引により入手する塗料工場は、広大な土地と最新鋭設備を有しており、当社の北米自動車長期戦略における生産能力の拡充に寄与するものであり、この意味でもこの取引は当社にとり極めて意義深いものであります。

企業結合日

平成18年10月2日

企業結合の法的形式

株式取得

取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年10月1日から平成18年12月31日

3 被取得企業の取得原価

15,551百万円(取得に直接要した費用 487百万円を含む)

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

のれん金額

4,904百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

のれんは償却しません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額、並びにその内訳

資産の額

流動資産 6,154百万円

固定資産 8,689百万円

合計 14,843百万円

負債の額

流動負債 1,509百万円

固定負債 2,688百万円

合計 4,197百万円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	489.05円	479.53円
1株当たり当期純利益	28.19円	25.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	135,696百万円	135,098百万円
普通株式に係る純資産額	129,595百万円	127,048百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	6,101百万円	8,049百万円
普通株式の発行済株式数	265,402千株	265,402千株
普通株式の自己株式数	406千株	455千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	264,996千株	264,946千株

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	7,472百万円	6,702百万円
普通株式に係る当期純利益	7,472百万円	6,702百万円
普通株式の期中平均株式数	265,032千株	264,962千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

記載すべき事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,944	24,449	1.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,475	3,439	0.84	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	22,591	26,036	1.86	平成21年6月30日～ 平成25年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債 預り保証金	3,472	3,490	0.34	
合計	57,483	57,415		

(注) 1 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,750	7,119	7,097	7,068

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第181期 (平成19年3月31日)		第182期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金			8,570		13,031
2 受取手形	1		4,544		3,710
3 売掛金	4		61,795		53,057
4 商品	1		320		410
5 製品	4		3,630		3,864
6 半製品			756		839
7 原材料			1,310		1,565
8 仕掛品			1,394		1,523
9 貯蔵品			188		201
10 前渡金			37		37
11 前払費用			695		209
12 繰延税金資産			1,514		1,427
13 短期貸付金					3,352
14 未収入金			2,085		3,430
15 その他			78		77
流動資産合計			86,924	41.2	86,738
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		40,461		40,483	
減価償却累計額		26,693	13,768	26,691	13,792
2 構築物		6,796		6,731	
減価償却累計額		5,241	1,555	5,154	1,577

区分	注記 番号	第181期 (平成19年3月31日)		第182期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 機械及び装置	2	43,690		42,250		
減価償却累計額		35,224	8,466	34,704	7,546	
4 車両運搬具		293		275		
減価償却累計額		254	39	244	31	
5 工具・器具・備品		15,305		15,984		
減価償却累計額		13,301	2,003	13,465	2,519	
6 土地			8,361		7,542	
7 建設仮勘定			1,538		2,818	
有形固定資産合計			35,732	17.0	35,827	17.6
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			3,367		2,839	
2 その他			53		50	
無形固定資産合計			3,421	1.6	2,889	1.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			31,160		20,973	
2 関係会社株式			54,088		56,164	
3 出資金			0		0	
4 従業員長期貸付金			130		122	
5 長期前払費用			497		2,312	
6 繰延税金資産					322	
7 その他			937		858	
関係会社投資損失 引当金			2,000		2,000	
貸倒引当金		83		77		
投資その他の資産合計		84,732	40.2	78,677	38.5	
固定資産合計		123,885	58.8	117,394	57.5	
資産合計		210,810	100.0	204,133	100.0	

区分	注記 番号	第181期 (平成19年3月31日)		第182期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形	1	11,221		8,864	
2 買掛金	4	35,956		35,487	
3 短期借入金	1	11,200		13,200	
4 一年以内返済予定長期 借入金	4	7,000		3,000	
5 未払金		1,818		2,423	
6 未払費用		5,580		5,187	
7 未払法人税等		895		597	
8 預り金		108		129	
9 設備関係支払手形		694		535	
10 その他		0		0	
流動負債合計		74,474	35.3	69,424	34.0
固定負債					
1 長期借入金		20,000		24,000	
2 長期未払金				127	
3 繰延税金負債		2,808			
4 退職給付引当金		6,807		6,558	
5 役員退職慰労引当金		330			
6 環境安全対策引当金		118		111	
7 関係会社損失引当金				557	
8 長期預り金		476		477	
固定負債合計		30,541	14.5	31,832	15.6
負債合計		105,015	49.8	101,256	49.6

区分	注記 番号	第181期 (平成19年3月31日)		第182期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
株主資本					
(1) 資本金		27,712	13.2	27,712	13.6
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		27,185		27,185	

2 その他資本剰余金	2			3		
資本剰余金合計		27,187	12.9		27,188	13.3
(3) 利益剰余金						
1 利益準備金	3,995			3,995		
2 その他利益剰余金						
特別償却準備金	40			32		
固定資産圧縮積立金	21			20		
別途積立金	31,776			33,992		
繰越利益剰余金	6,108			7,273		
利益剰余金合計		41,942	19.9		45,314	22.2
(4) 自己株式		161	0.1		192	0.1
株主資本合計		96,681	45.9		100,022	49.0
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		9,112	4.3		2,853	1.4
評価・換算差額等合計		9,112	4.3		2,853	1.4
純資産合計		105,794	50.2		102,876	50.4
負債純資産合計		210,810	100.0		204,133	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第181期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			第182期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		133,443	100.0		138,350	100.0
売上原価	1						
1 期首製品商品たな卸高		3,902			3,951		
2 当期製品製造原価		67,772			72,007		
3 当期委託製品受入高		35,689			38,068		
4 当期商品仕入高		1,567			1,622		
合計		108,931			115,650		
5 期末製品商品たな卸高		3,951			4,274		
6 他勘定振替高	2	1,997			2,213		
7 原価差額		(-)2,358	100,624	75.4	(-)2,558	106,604	77.1
売上総利益			32,818	24.6		31,745	22.9
販売費及び一般管理費							
1 運賃・荷造保管料		3,075			3,171		
2 従業員給与手当		7,712			6,997		
3 退職給付費用		1,284			1,026		
4 役員給与		295			428		
5 減価償却費		1,578			1,800		
6 通信費・交通費		1,065			1,066		
7 研究開発費	3	5,188			5,539		
8 その他の販売費 及び一般管理費		6,959	27,158	20.4	6,788	26,818	19.4
営業利益			5,659	4.2		4,927	3.6
営業外収益							
1 受取利息		52			30		
2 受取配当金	1	1,879			5,605		
3 固定資産貸与料	1	484			424		
4 その他の雑収入	1	440	2,857	2.1	539	6,599	4.8
営業外費用							
1 支払利息		284			486		
2 たな卸資産廃却損		225			161		
3 支払補償費		454			596		
4 固定資産貸与費用		380			282		
5 その他の雑支出		341	1,686	1.2	698	2,224	1.6
経常利益			6,831	5.1		9,301	6.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	第181期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第182期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		54,972	81.1	59,404	82.4
労務費	1	6,870	10.1	6,794	9.4
経費	2	5,927	8.8	5,937	8.2
当期総製造費用		67,769	100.0	72,136	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,397		1,394	
合計		69,167		73,531	
期末仕掛品たな卸高		1,394		1,523	
当期製品製造原価		67,772		72,007	

(脚注)

第181期	第182期
1 労務費のうち退職給付費用は914百万円であります。 2 経費のうち主なものは、減価償却費2,393百万円です。	1 労務費のうち退職給付費用は740百万円です。 2 経費のうち主なものは、減価償却費2,394百万円です。
原価計算の方法 当社の原価計算は、企業会計審議会設定の原価計算基準に基づき工程別総合(標準)原価計算法を採っております。標準原価は過去の実績をもとに将来の予測を加味して設定し、実際原価と標準原価との間に生ずる原価差額は期末において合理的な方法により原価差額の調整計算を行い、売上原価と、たな卸資産残高とに配賦調整しております。	

【株主資本等変動計算書】

第181期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	27,712	27,185	1	27,186
事業年度中の変動額				
利益処分による利益配当(注)				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	27,712	27,185	2	27,187

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	3,995		25	31,776	3,764	39,561	118	94,342	
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当(注)					927	927		927	
剰余金の配当					927	927		927	
当期純利益					4,235	4,235		4,235	
特別償却準備金		40			40				
固定資産圧縮積立金の取崩			3		3				
自己株式の取得							43	43	
自己株式の処分							1	2	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)		40	3		2,343	2,380	42	2,339	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,995	40	21	31,776	6,108	41,942	161	96,681	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,588	8,588	102,930
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当(注)			927
剰余金の配当			927
当期純利益			4,235
特別償却準備金			
固定資産圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			43
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	524	524	524
事業年度中の変動額合計(百万円)	524	524	2,863
平成19年3月31日残高(百万円)	9,112	9,112	105,794

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第182期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	27,712	27,185	2	27,187
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			1	1
平成20年3月31日残高(百万円)	27,712	27,185	3	27,188

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	3,995	40	21	31,776	6,108	41,942	161	96,681
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					2,252	2,252		2,252
当期純利益					5,624	5,624		5,624
特別償却準備金		7			7			
固定資産圧縮積立金の取崩			1		1			
別途積立金				2,216	2,216			
自己株式の取得							34	34
自己株式の処分							2	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)		7	1	2,216	1,165	3,371	31	3,341
平成20年3月31日残高(百万円)	3,995	32	20	33,992	7,273	45,314	192	100,022

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	9,112	9,112	105,794
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			2,252
当期純利益			5,624
特別償却準備金			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金			
自己株式の取得			34
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	6,258	6,258	6,258
事業年度中の変動額合計(百万円)	6,258	6,258	2,917
平成20年3月31日残高(百万円)	2,853	2,853	102,876

重要な会計方針

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は第181期、第182期の両事業年度に共通の事項であります。

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が3～50年、機械及び装置が3～9年、工具・器具・備品が2～20年であります。

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

第181期

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、過年度の厚生年金基金代行部分の返上に伴い当事業年度の未償却残高は6,722百万円となりました。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

第182期

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、過年度の厚生年金基金代行部分の返上に伴い当事業年度の未償却残高は5,880百万円となりました。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

(6) 関係会社損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

第181期

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度から適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は105,794百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

第182期

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	第181期 (平成19年3月31日)	第182期 (平成20年3月31日)
(資産の部) 受取手形	277百万円	237百万円
売掛金	49,365百万円	41,286百万円
(負債の部) 支払手形	1,926百万円	1,244百万円
買掛金	3,767百万円	3,519百万円

2

第181期

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は工具・器具・備品36百万円であり、取得価額よりこの圧縮額を控除しております。

第182期

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は工具・器具・備品36百万円であり、取得価額よりこの圧縮額を控除しております。

3 保証債務

(1) 関係会社における金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	第181期	第182期
日本ライナー(株)	500百万円	百万円
NIPPON PAINT (USA) INC.	百万円	2,003百万円
NPA COATINGS INC.	2,007百万円	百万円
NIPPON PAINT (EUROPE) LIMITED	521百万円	180百万円
NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LIMITED	1,611百万円	1,211百万円
AKZO NOBEL NIPPON PAINT GMBH	314百万円	158百万円
計	4,955百万円	3,553百万円

(2) 関係会社の取引先に対する仕入債務につき、次のとおり保証を行っております。

	第181期	第182期
日本ライナー株式会社	19百万円	21百万円

4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

前期末日は銀行休業日のため、期末残高には当該満期日の金額が次のとおり含まれておりません。

	第181期	第182期
受取手形	750百万円	百万円
売掛金(満期日現金決済分)	9,371百万円	百万円
支払手形	2,574百万円	百万円
買掛金(満期日現金決済分)	3,370百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。

	第181期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第182期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
売上高	101,197百万円	105,269百万円
原材料・製商品の仕入高	22,408百万円	23,457百万円
受取配当金	1,442百万円	5,076百万円
固定資産貸与料	391百万円	330百万円
経営指導料	176百万円	179百万円

2 他勘定振替高は製品再製倉出、見本品等であります。

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	第181期	第182期
研究開発費	5,188百万円	5,539百万円

4 固定資産売却益のうち、主な内訳は以下のとおりであります。

	第181期	第182期
建物及び構築物	百万円	37百万円
土地	121百万円	百万円

5 固定資産売却損のうち、主な内訳は以下のとおりであります。

	第181期	第182期
建物及び構築物	3百万円	0百万円
機械装置	百万円	4百万円
工具・器具・備品	1百万円	0百万円

6 減損損失

第181期

当社は主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大阪工場 (大阪市北区)	遊休設備	建物及び機械装置他
岡山工場 (岡山県勝央町)	遊休設備	機械装置

大阪市及び岡山県に所有する遊休設備につきましては、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(177百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物(82百万円)、機械装置(72百万円)およびその他(22百万円)であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しておりますが、今回減損損失を計上した遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味販売価額を零円としております。

第182期

当社は主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	場所	用途	種類
貸与資産	貸与事務所 (大阪府吹田市)	遊休土地	土地
遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休設備	機械装置他
	貸与事務所 (岩手県奥州市)	遊休土地	土地

(貸与資産)

売買契約が決議され、当該土地の売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(543百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該土地は期中に売却処理が完了しております。

(遊休資産)

遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置(27百万円)、土地(35百万円)およびその他(7百万円)であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、奥州市の貸与事務所については不動産鑑定による評価額によっておりますが、当社の遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

第181期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	338,433	72,426	4,599	406,260

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 72,426株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,599株

第182期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	406,260	56,352	6,655	455,957

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 56,352株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 6,655株

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	第181期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第182期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	138	96	42	138	111	26
車両運搬具	182	72	110	250	105	145
工具・器具・備品	973	478	495	1,159	611	548
合計	1,294	646	647	1,548	828	720

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	第181期	第182期
1年内	264百万円	298百万円
1年超	383百万円	421百万円
合計	647百万円	720百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	第181期	第182期
支払リース料	266百万円	274百万円
減価償却費相当額	266百万円	274百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	第181期	第182期
1年内	152百万円	157百万円
1年超	446百万円	297百万円
合計	599百万円	455百万円

3 転貸リース取引

未経過リース料

	第181期	第182期
1年内	22百万円	22百万円
1年超	28百万円	5百万円
合計	50百万円	28百万円

(注) 受入額、支払額は同額であります。

(有価証券関係)

第181期(平成19年3月31日)および第182期(平成20年3月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第181期 (平成19年3月31日)	第182期 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	165百万円	178百万円
賞与引当金	838百万円	649百万円
退職給付引当金	2,568百万円	1,865百万円
外国税額控除	267百万円	281百万円
その他	661百万円	689百万円
繰延税金資産合計	4,501百万円	3,663百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,558百万円	1,652百万円
特別償却準備金	27百万円	22百万円
固定資産圧縮積立金	14百万円	13百万円
その他	194百万円	224百万円
繰延税金負債合計	5,795百万円	1,913百万円
繰延税金資産の純額	百万円	1,749百万円
繰延税金負債の純額	1,294百万円	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第181期 (平成19年3月31日)	第182期 (平成20年3月31日)
法定実効税率	%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	8.1%
外国税額控除等の適用による減額	%	18.5%
評価性引当額	%	4.1%
その他	%	5.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	25.4%

なお、前期は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	第181期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第182期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	399.23円	388.29円
1株当たり当期純利益	15.98円	21.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第181期 (平成19年3月31日)	第182期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	105,794百万円	102,876百万円
普通株式に係る純資産額	105,794百万円	102,876百万円
普通株式の発行済株式数	265,402千株	265,402千株
普通株式の自己株式数	406千株	455千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	264,996千株	264,946千株

(2) 1株当たり当期純利益

	第181期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第182期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	4,235百万円	5,624百万円
普通株式に係る当期純利益	4,235百万円	5,624百万円
普通株式の期中平均株式数	265,032千株	264,962千株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	2,021,283	10,045
本田技研工業(株)	1,206,160	3,431
マツダ(株)	2,310,000	815
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	905,970	779
トヨタ車体(株)	355,617	709
スズキ(株)	236,500	594
淀川製鋼所(株)	1,200,000	579
住友信託銀行(株)	829,276	568
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	518.67	340
積水樹脂(株)	338,000	316
その他60銘柄	5,989,697	2,703
計	15,393,021.67	20,884

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券(2銘柄)		89
計		89

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,461	1,325	1,304 (3)	40,483	26,691	1,053	13,792
構築物	6,796	240	306 (3)	6,731	5,154	177	1,577
機械及び装置	43,690	1,230	2,670 (27)	42,250	34,704	1,766	7,546
車両運搬具	293	8	26 ()	275	244	15	31
工具・器具・備品	15,305	1,480	800 (1)	15,984	13,465	913	2,519
土地	8,361	1	820 (578)	7,542			7,542
建設仮勘定	1,538	5,567	4,287	2,818			2,818
有形固定資産計	116,448	9,854	10,216 (614)	116,086	80,259	3,926	35,827
無形固定資産							
ソフトウェア	5,345	469	664	5,150	2,311	997	2,839
その他	76		2	74	24	3	50
無形固定資産計	5,422	469	666	5,225	2,336	1,001	2,889
長期前払費用	732	2,202	96	2,838	525	262	2,312
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	工場諸設備合理化工事	1,539百万円
	製造設備増強および改造	1,333百万円
	安全環境投資整備	659百万円
	研究開発設備	1,400百万円
長期前払費用	前払年金費用	1,964百万円

3 建設仮勘定のうち、当期減少額は各勘定科目への振替であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	83	2	7		77
関係会社投資損失 引当金	2,000				2,000
役員退職慰労引当金	330	29	232	127	
環境安全対策引当金	118		7		111
関係会社損失引当金		557			557

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,115
普通預金	11
通知預金	5,900
定期預金	6,000
別段預金	4
小計	13,031
合計	13,031

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先別内訳	金額(百万円)
日之丸塗料(株)	757
美豊商事(株)	605
(株)ウチゲン	514
東京ペイント(株)	215
(株)タイヨーマリビス	195
その他	1,423
合計	3,710

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年 4月	1,038
" 5月	864
" 6月	1,103
" 7月	650
" 8月以降	53
合計	3,710

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先別内訳	金額(百万円)
日本ペイント販売(株)	16,265
日本ペイントマリノ(株)	5,287
日本ペイント工業用コーティング(株)	5,259
ニッポトレーディング(株)	3,938
日本ファインコーティングス(株)	3,718
その他	18,588
合計	53,057

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A)(百万円)	当期発生高 (B)(百万円)	当期回収高 (C)(百万円)	次期繰越高 (D)(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
61,795	186,691	195,429	53,057	78.6	113

(注) 1 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100\%$

2 滞留期間 = $\frac{(A) + (D)}{2} \times 366$
 (B)

3 当期発生高には、外注先に対する支給材料請求額と消費税等を含んでおります。

(二)たな卸資産

- (a) 商品(塗装機器類ほか) 410百万円
 (b) 製品

区分	数量(トン)	金額(百万円)
塗料		
油性塗料類	77	14
ラッカー類	154	69
合成樹脂塗料類	7,043	2,897
水系塗料類	2,599	634
シンナー類	53	13
小計	9,927	3,628
非塗料		
表面処理剤類	954	196
雑類	100	40
小計	1,054	236
合計	10,980	3,864

(c) 半製品

区分	数量(トン)	金額(百万円)
ラッカー類	2	4
合成樹脂塗料類	316	201
水系塗料類	96	28
ワニス類	2,041	606
合計	2,455	839

(d) 原材料

区分	数量(トン)	金額(百万円)
油脂類	71	8
溶剤類	1,081	154
顔料類	1,028	419
工業薬品類	1,226	361
樹脂類	1,077	396
容器類		226
合計	4,484	1,565

(e) 仕掛品

区分	数量(トン)	金額(百万円)
油性塗料類	1	0
ラッカー類	0	0
合成樹脂塗料類	4,612	1,321
水系塗料類	723	170
シンナー類	9	1
表面処理剤類	255	29
雑類	2	1
合計	5,602	1,523

(f) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
広告宣伝材料類	57
その他	143
合計	201

(ホ)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)	摘要
株式			
日本ペイント販売(株)	5,200,000	1,370	子会社
日本ペイント防食コーティングス(株)	400,000	1,100	"
日本ビー・ケミカル(株)	360,000	15,994	"
NIPPON PAINT (USA) INC.	20,075	24,145	"
NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.	25,950,000	3,738	"
NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.	1,570,800	1,927	"
NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.	15,726,000	573	関連会社
NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.	7,600,000	863	"
NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD.	55,002,300	1,566	"
DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD.	3,222,200	593	"
その他(27社)	24,388,868	4,292	子会社および関連会社
合計	139,440,243	56,164	

(ヘ)支払手形

相手先別内訳

相手先別内訳	金額(百万円)
丸紅ケミックス㈱	818
エーエスペイント㈱	793
山本通産㈱	500
宝工業㈱	489
松尾産業㈱	449
その他	5,813
合計	8,864

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	2,157
" 5月	2,098
" 6月	2,363
" 7月	2,016
" 8月	227
合計	8,864

(ト)買掛金

相手先別内訳

相手先別内訳	金額(百万円)
長瀬産業㈱	5,775
CBC㈱	2,592
大日本インキ化学工業㈱	1,920
ニッパトレーディング㈱	1,914
丸紅ケミックス㈱	1,561
その他	21,721
合計	35,487

(チ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,200
(株)三菱東京UFJ銀行	4,300
住友信託銀行(株)	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
その他	700
合計	13,200

(リ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	4,200
住友生命保険(相)	3,400
住友信託銀行(株)	2,000
明治安田生命保険(相)	1,800
第一生命保険(相)	1,200
その他	14,400
合計	27,000

(注) その他には、(株)三井住友銀行および(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン
 14,000百万円を含んでおります。

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券および10,000株券の2種類。 ただし、必要があるときは1,000株未満の株式について、その株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	請求1件につき 10,500円(税抜 10,000円) 株券1枚につき 525円(税抜 500円)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nipponpaint.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社定款の定めにより、当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

記載すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第181期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイント株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第182期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。